

平成 23 年度
「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る
委託事業成果等報告



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

もくじ

1	北海道三笠市	1	35	山口県岩国市	41
2	東京都八王子市	2	36	山口県光市	42
3	東京都小平市	4	37	山口県萩市	43
4	東京都武蔵村山市	5	38	山口県美祢市	45
5	神奈川県開成町	6	39	山口県防府市	46
6	神奈川県藤沢市	7	40	徳島県つるぎ町	47
7	新潟県見附市	8	41	徳島県那賀町	48
8	山梨県甲斐市	9	42	香川県三木町	49
9	長野県長和町	10	43	高知県いの町	51
10	岐阜県関市	11	44	高知県中土佐町	52
11	愛知県一宮市	12	45	高知県南国市	54
12	三重県	14	46	福岡県宇美町	55
13	三重県亀山市	15	47	福岡県岡垣町	57
14	三重県松阪市	16	48	福岡県太宰府市	58
15	三重県鈴鹿市	17	49	福岡県大木町	59
16	滋賀県長浜市	19	50	福岡県筑前町	60
17	京都府伊根町	20	51	福岡県那珂川町	61
18	京都府亀岡市	21	52	福岡県福津市	62
19	京都府久御山町	22	53	佐賀県嬉野市	64
20	京都府長岡京市	23	54	佐賀県鹿島市	65
21	京都府南丹市	24	55	佐賀県唐津市	67
22	京都府舞鶴市	25	56	熊本県宇土市	69
23	兵庫県宍粟市	26	57	熊本県荒尾市	71
24	兵庫県上郡町	27	58	熊本県玉名市	72
25	兵庫県赤穂市	28	59	熊本県大津町	73
26	兵庫県朝来市	30	60	熊本県小国町	75
27	鳥取県南部町	32	61	熊本県水俣市	76
28	島根県松江市	33	62	大分県臼杵市	77
29	岡山県勝央町	34	63	大分県津久見市	78
30	岡山県矢掛町	35	64	大分県豊後高田市	79
31	広島県福山市	37	65	大分県玖珠町	80
32	広島県東広島市	38	66	横浜市	81
33	広島県尾道市	39	67	京都市	82
34	山口県宇部市	40	68	神戸市	83

1 北海道三笠市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○地域に根ざした小中一貫教育の推進に資する学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的検討

2 研究方法

○先進市（東京都三鷹市）の視察による教育ボランティアの研究
○設置準備委員会における、学識経験者からの助言
○市民向け説明会の実施による制度周知

3 成果

○学校運営協議会制度の理解が進むとともに、本市におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のように明確になった。
①委員の構成は、地域の自治体関係者や PTA 役員など、各組織の方に依頼することで、その後の活動への協力体制が作りやすくなる。
②教育ボランティアの活用により、地域に根ざした学校運営が可能となる。

4 課題

○教育ボランティアの登録受付を行っているが、登録者数が増加しないため、更なる周知等が必要。
○教育ボランティアの活用方法について、教員に悩みがあるため解消することが必要。
○学校の行事や運営方針等について、地域住民への周知が必要。

5 平成 24 年度取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○市内の小中学校 2 校を指定し、教育ボランティアの活用による授業展開を実施している。

[Http://www.city.mikasa.hokkaido.jp/education/category/355.html](http://www.city.mikasa.hokkaido.jp/education/category/355.html)

2 東京都八王子市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会の組織体制や運営方法等、地域の実態に即した学校運営協議会の在り方について研究
- ①学校運営協議会の運営体制づくりの実践研究
- ②保護者・地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる方策の検討
- ③地域の実態に応じた効果的な地域資源の活用のための校内体制の構築

2 研究方法

- 地域資源（保護者、地域人材）の活用、中学校区内の連携推進にむけた学校運営協議会活用の在り方、組織づくりについて、先進校（岡山市、上田市、京都市）の取組を視察し検討した。
- 中学校区域におけるより一層の連携を進めるため、保護者、地域住民及び教職員等を対象とした説明会、講習を実施。
- 学校運営協議会と既存団体が連携しての学校行事、学習支援活動を実施した。

3 成果

- 先進校を視察したことで、学校に保護者や地域の人材をどのように導入していくかを研究することができ、目指す学校運営協議会の運営体制づくりの大きな参考となった。
- 先進校視察により学校運営協議会の組織づくりや運営方法、地域住民との連携等について理解を深めることができた。
- 学校運営協議会が中心となって保護者や地域力を活用した様々な行事や学習支援等が実施できた。
- 学校運営協議会活動について、学校便りや学校運営協議会だよりで周知・啓発を図り、保護者・地域住民の理解を深めることができた。
- 学校運営協議会リーフレットを作成し、学校運営協議会の活動を周知・啓発することができた。
- 3 校合同の学校運営協議会を定期的開催することで、3 校の課題を共有化し、その解決に向けた方策の検討が進んだ。

4 課題

- 先進校への視察で得たものを他の学校運営協議会にも情報共有できるようにするための発表の場を設ける等、学校運営協議会同士の交流を進める。（ニュータウン地域では実際に合同の発表会を実施している。）
- 委員として適任な人材を発掘すること。
- 小学校と中学校の連携だけでなく、小学校と保育園・幼稚園との連携も必要。

○既存団体との連携強化。特に既存団体の少ないニュータウン地区では地域コミュニティの中心的な役割を担っていく

5 平成 24 年度の実施状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

OH24. 4. 1 に新たに 4 校が加わり 31 校が地域運営学校となった。昨年度研究指定を受けた 3 校が、今年度研究指定校となっている。

[Http://www.city.hachioji.tokyo.jp/kyoiku/kyoikujoHo/10195/index.html](http://www.city.hachioji.tokyo.jp/kyoiku/kyoikujoHo/10195/index.html)

3 東京都小平市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 「保護者、教職員、地域への情報提供」「地域の方々の専門的な知識や思いの授業への導入」など、1 年目の研究で明らかになった課題の解決のために 4 つの部会を設置することで、より一層地域とつながり、地域の意見を反映したコミュニティ・スクールの組織や運営体制づくりを目指すこと。

2 研究方法

- 学校運営協議会制度の仕組みの理解を深めてもらうため、年度初めの全体保護者会において制度説明を行った。
- 学校経営協議会の活動状況についての保護者・地域への理解・啓発のため、「コミュニティだより」を発行した。
- 学校経営協議会において、学校経営方針に沿った「学校関係者評価」を行い、学校経営協議会委員の声を学校施設の改善などに取り入れた。
- 平成 24 年 2 月 25 日にコミュニティ・スクール実践報告会を行った。

3 成果

- 定期的な「コミュニティだより」の発行により、学校経営協議会の活動の報告を行うことができた。
- 学校経営協議会だけでなく「放課後子ども教室」や「土曜ひろば」など、他の活動との情報の共有化が図られ、保護者・地域の教育活動への参画が一層充実した。

4 課題

- 真に児童の学ぶ環境の改善につながる評価を目指し、学校運営協議会で「自己評価」及び「学校関係者評価」の改善をさらに進めていくこと。
- これまで以上に多くの人子どもたちの育ちに関わる体制（地域人材の発掘→育成→関わる場の提供）を充実させること。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 指定を受け 2 年目を迎えて、協議会を月 1 回開催し、協議会委員とともに不審者対応訓練を実施するなどの活動を行っている。

[Http://www.kodaira.ed.jp/08kodaira/](http://www.kodaira.ed.jp/08kodaira/)

4 東京都武蔵村山市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○小中一貫校の小学校と中学校の学校運営協議会を一体的に運営し、小中一貫教育を推進する学校運営について検討するとともに、これまで学校を支援してきた既存の各組織（学校評議員、学校関係者評価委員会、学習支援ボランティア、図書ボランティア、安全ボランティア、放課後子ども教室及びグリーンサポーター等）を学校運営協議会の活動部門として位置付け、組織の再構築や相互の連携体制の在り方、各組織の活動内容について検討し、学校運営協議会を核とした組織的な運営を図る。

2 研究方法

- 小中一貫校として活動している先進地域の現状を調査するため八王子市の小中一貫校を視察し、小中一貫校としての PTA の在り方等について研究した。
- 学校運営協議会を立ち上げ、学校運営協議会の活動部門として設置する各部会（教育支援部会、安全・安心部会、学校評価部会、環境整備部会、文化スポーツ部会、広報支援部会等）の活動内容、相互の連携体制の在り方について検討した。
- 学校運営協議会制度の趣旨等の理解を深めるため、保護者・学校関係者・地域等を対象としたコミュニティ・スクール講演会を開催した。
- 地域と連携した行事について検討し、もちつき大会・スポーツ教室・冬季自習教室を実施した。

3 成果

- 学校運営協議会を立ち上げることで、委員の方々に小中一貫教育を推進する学校運営について説明責任を果たすことができ、効果的な運営を検討することができた。
- 学校運営協議会の活動部門として各部会（教育支援部会、安全・安心部会、学校評価部会、環境整備部会、文化スポーツ部会、広報支援部会等）を設置することができた。
- 先進地域の現状を調査するため、八王子市立加住小中学校を視察したことで、学校運営協議会による支援の方策等を理解することができた。

4 課題

- 学校運営協議会の趣旨等の理解を深めていただくためには、広報活動を工夫する必要がある。
- 地域と連携した行事を充実させるためには、様々な機関との連携を推進する必要がある。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

OH24. 4. 1 に小学校 1 校をコミュニティ・スクールに指定し、研究指定校に位置付けている。また、来年度コミュニティ・スクール指定に向け、6 校で学校運営協議会設立準備委員会を設置し、市独自の研究を進めている。（平成 24 年 10 月 31 日現在）

[Http://musashimurayama.ed.jp/mmced4s/](http://musashimurayama.ed.jp/mmced4s/)

5 神奈川県開成町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○開成町立開成南小学校において、保護者や地域の方々と意図的・計画的に交流しながら、学校と保護者、地域の方々が一体となって進める学校づくりを模索し、コミュニティ・スクール指定後の学校づくりの核となる、学校運営協議会がどのような組織であるべきかについて研究を実施した。

2 研究方法

- 推進委員会の実施
上記委員会を 3 回実施し、以下議案を協議しながら共通理解を図った。
 - ・コミュニティ・スクール推進委員会の取組について
 - ・開成南小学校の教育活動について
 - ・開成町立開成南小学校学校運営協議会 運営要項等について
 - ・学校運営協議会委員の承認に関する件について
 - ・保護者、地域への説明について
- 「地域とともにある学校づくり」推進協議会への参加
行政機関代表委員と担当学校職員が参加が参加し、リテラシーの向上を図った。

3 成果

○委員の人選について
町の学校運営協議会規則を基に本校の学校運営協議会会則を作成した。また、学校運営協議会委員を地域代表 5 名と保護者代表 5 名から構成し、学校職員や行政機関職員は協力員として参加する方針を承認した。
保護者代表については、運営協議会の各部会の活動内容から該当する PTA 役員の充て職とし、地域代表については、学区を構成する 5 自治会から 1 名ずつ選出することとした。

4 課題

- 開成南小学校が目指すコミュニティ・スクールについて共通理解を図る。
- 想定した各分科会を構成し組織し、うまく運営されるかが課題。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○平成 24 年度は、開成町立小中学校の学校運営協議会を取りまとめた「開成町学校運営協議会合同会議（仮称）」を実施し、町全体で「学校運営協議会制度の在り方」や「マネジメント力の強化」に関する研究を行う。
町が一丸となってコミュニティ・スクールに取組、近隣市町へ情報を発信・共有しながら活動することで、これからコミュニティ・スクールを導入しようとする学校等に対し、啓発を図る。
[Http://www.town.kaisei.kanagawa.jp/forms/info/info.aspx?info_id=27955](http://www.town.kaisei.kanagawa.jp/forms/info/info.aspx?info_id=27955)

6 神奈川県藤沢市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○信頼される学校づくりを進めていくためには、学校・家庭・地域が一体となり、学校教育に対するニーズに迅速かつ的確に取り組むとともに、地域の特性や創意工夫を生かした特色ある学校づくりが不可欠である。こうしたことから、保護者・地域に学校の教育活動の内容を発信するとともに、地域の教育力を活用してより良い教育を実現するために、学校支援コーディネーターの導入並びに地域との連携の方策について研究を進めることとした。

2 研究方法

- 地域教育力を効果的に活用するため、学校と地域との連絡・調整を行い、円滑な支援活動を目指す「学校支援コーディネーター」を設置した。
- コミュニティ・スクールの先進校（三鷹市立第一中学校、開成町立文命中学校、横浜市立西金沢中学校、三鷹市立第七中学校）を視察し、成果や課題等の把握に努めた。
- 地域教育力活用の一つの方策として「お花ボランティア」を導入し、コーディネーターの活用方法、ボランティア集団の運営方法などについて検討した。
- 保護者や地域が学校に期待するものを把握し、今後の学校運営や教育活動に反映させるためのアンケートを実施した。

3 成果

- 「学校支援コーディネーター」によって、地域、学校の連携の在り方や「地域教育力の活用方法」などの課題が見えてきた。
- 「お花ボランティア」の結成により、校内環境の向上はもとより、「ふれあい」や「自己有用感」が生まれ、地域、学校とも活性化の一步を踏み出せた。
- 学校が主体となった地域教育力の活用と学校教育力の地域への発信ができた。（学校図書館の開放、特別支援教育ボランティア等）
- 学校と教育委員会が連携した学校教育力の発信ができた。（学校支援コーディネーター、学習支援事業）

4 課題

- 学校支援コーディネーターの活用の在り方及び学校支援コーディネーターを中心とした学校支援体制の組織構築。
- 地域教育力の効果的な活用、学校教育力の地域への発信方法。
- 保護者や地域の意向を把握し、地域に根ざした学校運営や教育活動に取り組むこと。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○研究校 2 校において引き続き研究しているが、平成 25 年度はコミュニティ・スクールの指定について検討する。

7 新潟県見附市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校が位置する地域の実態にふさわしいコミュニティ・スクールの在り方・組織・運営方法について研究
- ①学校支援地域本部（学校支援ボランティア）、学校関係者評価委員会などの既存組織との役割分担や組織の再構築の研究
- ②保護者や地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させるための具体的な方策の研究

2 研究方法

- 市内 13 校のうち、8 小学校、1 中学校においてそれぞれに以下の研究を行った。
 - ・文科省主催「地域とともにある学校づくり」推進協議会への参加
 - ・先進校（京都市立御所南小学校など）視察の実施
 - ・推進委員会を立ち上げ、コミュニティ・スクールの在り方や、実施への課題について協議
 - ・PTA 総会等でのグランドデザインの説明と意見収集

3 成果

- 既存各組織や推進委員で学校運営協議会の理解が進み、協議会・コミュニティ・スクールの方向性が明確になった。
- ①学校支援地域本部（学校支援ボランティア）との役割の明確化や、学校関係者評価委員会等の既存組織の再編・連携の方策。
- ②委員だけでなく、住民へのアンケートや、PTA 総会、学習参観日に説明会・意見収集の場を設けることで住民の意向を把握することができる。
- ③各学校区の地域コミュニティ、地域本部等との連携や委員の選出依頼により、協力連携体制が取りやすいこと。

4 課題

- 委員の人材の確保
- 委員の研修機会の確保
- 学校評価との関連付けの方策

5 平成 24 年度取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 平成 23 年度取組校に、3 中学校、1 特別支援学校を加え、市内の全小・中・特別支援学校で取組を実施。平成 25 年度から 8 小学校 1 中学校で指定、平成 26 年度から全小・中・特別支援学校を指定の予定。

8 山梨県甲斐市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校が地域の学校として、地域との連携の中で育てられていくにはどうしたらよいかを研究
- ①甲斐市コミュニティ・スクール推進委員会を組織し、望ましい学校運営協議会の在り方や活用の仕方について研究
- ②学校運営協議会を設置するため、現在ある学校評価制度・学校評議員制度について課題を整理・検討
- ③保護者や地域住民の意向を適切に把握し、学校運営に反映させる方策について研究
- ④地域人材の発掘と効果的な活用の在り方について研究

2 研究方法

- 先進事例の情報収集・整理をさらに行う。
- 学校運営協議会の設置に向けて、甲斐市教育委員会規則の改正、学校運営協議会規則の策定及び双葉西小学校運営協議会運営要綱について検討
- 「地域と共にある学校づくり」の推進のために、地域にある学校として主体的に学校教育に関わるような保護者や地域住民の意見を収集し、取り入れていく方法について検討
- 地域素材・地域人材を生かした授業の開発
- 推進委員会においては、山梨県立大学堀井啓幸教授、山梨大学進藤聡彦教授から指導助言をいただいた。

3 成果

- 学校ホームページや学校だより等で、双葉西小学校運営協議会設置に向けた具体的な取組について保護者や地域に情報発信したことにより、学校運営協議会制度の理解が進むとともに、本市におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のように明確になった。
- ①委員の構成は、地域の学校応援団関係者やPTA 役員など、各組織の方に依頼する。
- ②教職員の意識改革が進むと共に、地域住民の当事者意識も向上し、「地域に開かれた学校づくり」が進んだ。
- 2 年間の調査研究の成果や課題を整理し、公開研究会（地域連携授業の実践）として発表することができ、今後の方向性が明らかになった。

4 課題

- 学校応援団と学校をつなぐ事務局、学校運営協議会の事務局などは、学校主体であり、校長・教頭の仕事量が増えている。
- 活動を支える「コーディネーター」などの人材育成を図る必要がある。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- H24. 4. 1 に市立小中学校 16 校のうち、1 校をコミュニティ・スクールに指定し、市独自の研究を継続している。（平成 24 年 10 月 31 日現在）
- <http://www.city-kai.ed.jp/fnsHo/>

9 長野県長和町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 地域に開かれた、信頼される学校づくりに向けて、これからの新しい学校運営の在り方を検討するために、学校運営協議会の設置を目指すとともに、地域や保護者のニーズの把握・反映の方法など
- ①学校運営協議会を中心とした地域ネットワークづくり
- ②小中一貫した「和田学校」を創造するための学校運営協議会の組織・運営体制づくり
- ③地域住民や保護者に対する本事業の啓発

2 研究方法

- 推進委員会を行い、小・中学校の連携や学校支援地域本部と一体的となった効果的な支援方法などについて検討
- 先進校（京都市立京都御池中学校）を視察し、運営方法や小・中一貫教育の取組等について校長先生からのヒアリングや各支援委員会を視察
- 先進的実践校の取組についての講演会
- 文部科学省主催プログラム参加

3 成果

- ①学校運営協議会と学校支援地域本部が一体となった「和田学校コミュニティー」を組織した。
- ②委員構成を同じメンバーで組織して、会議を連携して行うことで目標や課題を共有できた。
- ③通信紙を定期的に発行して、新聞折り込みを活用し学区内の全世帯に配布することで、学校と地域との関わりを発信できた。
- ④講演会を開催して、保護者の関心や理解を一層深められた。

4 課題

- 継続した人材の確保
- 学力向上とキャリア教育との関わり
- PTA との連携

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 隣接する小・中学校について H23. 4. 1 に中学校、H24. 4. 1 に小学校をコミュニティ・スクールに指定。
- 学校運営協議会と学校支援地域本部が一体となった「和田学校コミュニティー」を組織して、さまざまな学校支援を実施している。

10 岐阜県関市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会の組織・運営体制づくりの検討
- 保護者や地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる方策の検討

2 研究方法

- 全 7 回の推進員会を通して、学校と地域を結ぶ団体との連携の在り方を協議する。
- とみおか「日本一の子どもを育てるプロジェクト 2011」構想を具体化するための意見交流や、助言を生かした活動づくりと実践。

3 成果

- これまで諸団体が独自に開催していた事業を整理すると共に、諸団体が共通で取り組む「おむすびの会」を開催した。
- 教師、児童、保護者の意見を取り入れた「なかよし言葉 17 か条」の作成。
- 保護者だけではなく地域と共に子どもが育つためのアイテムとして輝き手帳「とみおかすてき発見」の作成

4 課題

- 平成 25 年度運営に向けての、協議会の設置規則や協議会委員の選出の在り方についての審議。
- 育てたい子ども像を明確にし、今年度参加できなかったスポ少や中学校との連携ができるようにする。
- 保護者の横のつながりを密にするため、PTA 家庭教育部会等を生かして子育てを楽しむ取組を位置づける。

5 平成 24 年度の実施状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 平成 25 年度の協議会発足に向けて、諸団体との連携や、それを生かした活動づくりの検討及び開催に向けて計画中。12 月に地域と連携した下校時の避難訓練を実施する予定。

11 愛知県一宮市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校と家庭及び地域との信頼関係を深め、家庭・地域の教育力を学校運営に生かすための学校運営協議会の在り方の研究
- 地域との連携をさらに深めるためにより効果的な小中学校の連携・幼保小の連携の在り方についての研究
- 既存の組織「PTA」「健全育成会」等を生かした学校運営協議会についての研究

2 研究方法

- 学校運営協議会制度について先進地域の現状を調査するため、東京都三鷹市教育委員会で「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」の学習会に参加した。
- 先進校の調査・視察を踏まえた先進事例の検証、保護者・地域説明会の実施について検討をした。
- 学校運営協議会制度について先進地域の現状を調査するため、京都市総合教育センターで開催された「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」総会に参加した。
- 保護者や地域の意見をつかむため、アンケートを実施し、アンケート調査を踏まえ、学校教育への保護者・地域住民の参画意識を高めるための具体的な方策について検討した。

3 成果

- 学校運営協議会の設置に向け、保護者を対象とした説明会を開催したことで、家庭・地域・学校が一体となって、生徒を育てていくことの重要性について理解を深めた。
- 小中合同で、連携について検討したことで、
 - ①学習マナーや基礎学力が定着した。
 - ②小中合同あいさつ運動、地域や保護者へのPR活動が充実した。
 - ③小中合同広報誌や協議会だよりを発行した。おやじの会などの組織づくりができた。

4 課題

- 小中一貫を見通した教育計画の推進
 - ・小1プロブレム、中1ギャップをどう解消するか
 - ・小学校英語活動から中学校1年生の英語へのスムーズな橋渡し
 - ・幼稚園、保育園との連携
 - ※お互いの情報交換をしたり、相互参観を行ったりする場を設ける。
- 家庭の教育力向上（どのような働きかけをすることが有効か話し合う。）
 - ・家庭教育を進める。
- 各コミュニティの進捗状況の把握をする。
 - ・活動ごとの実践資料の収集をする。（家庭の教育力・地域の教育力・学校の教育力）
- 職員の意識の向上

5 平成 24 年度の実施状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 本年度は 11 校が研究指定校として指定を受け、研究を進めている。H25 年度は、この 11 校をコミュニティ・スクールに指定する予定である。
- これによって、本市は H25 年度より、すべての小中学校をコミュニティ・スクールに指定する予定である。

[Http://www.city.ichinomiya.aichi.jp/](http://www.city.ichinomiya.aichi.jp/)

12 三重県

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会の組織づくりと地域住民との関係づくりの推進。
- 学校教育活動を魅力的なものへと改善するために地域の意見を反映させる方策の研究及び検討。

2 研究方法

- 既存の組織との連携の視点に立って、学校の特色に応じた学校運営協議会の在り方について、中高一貫教育連携中学校関係者、学校評議員、PTA 等による意見交換の実施。
- 研究校において学校運営協議会の運営について、先進校（三重県立紀南高校、高知県立大方高校）を視察するとともに、実際の学校運営協議会の会議への参加。
- 同窓会・PTA 役員・OB・地域の区長会・学校評議員等と、学校運営協議会の在り方についての協議。
- 学校運営協議会規則案の検討。

3 成果

- 中高一貫教育連携中学校関係者、学校評議員、PTA の方々について、学校運営協議会制度の趣旨や導入することの意義について、一定の理解を得ることができた。
- 地域住民の方々から、制度の意義への意見や学校への願い・思いを聞き取ることができた。
- 職員の学校運営協議会制度への理解が深まった。
- 学校運営協議会の運営方法についての理解や同規則案の作成が進んだ。

4 課題

- 連携型中高一貫教育の取組と学校運営協議会の取組との関係整理が必要である。
- 進学実績のある中学校に対して、学校運営協議会制度の仕組みや導入意義について理解を深める取組が必要である。
- 推進委員会の構成員の選出にあたり、区長会等での理解を深める必要がある。
- 学校の取組を HP や学校通信等で幅広く発信し、制度導入に向けた人材ネットワークづくりの基盤となる地域・保護者・同窓会等における学校支援者を確保する必要がある。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 今年度の調査研究をふまえ、H25. 4. 1 にコミュニティ・スクールとして指定する予定である。

www.mie-c.ed.jp/HHakus/

13 三重県亀山市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 加太小学校学校運営協議会の組織の在り方について検討する。
- 学校、地域、保護者の役割分担について協議し、学校運営協議会の在り方を検討する。
- 本事業における研究の中で、学校の教育活動について、さらに地域の参画を得られるような学校の在り方を協議・検討していく。

2 研究方法

- コミュニティスクール推進委員会の開催
 - ・地域学校の課題を解決する方策について、推進委員会で意見交換を行い、学校ビジョンに意見反映させるなど学校運営の具体的改善を図る。
- 先進校視察
 - ・三重県御浜町立尾呂志学園小学校視察
 - ・三重県志摩市立鶴方小学校視察
 - ・東京都三鷹市立羽沢小学校視察
- コミュニティ・スクール推進協議会（四日市会場）への参加

3 成果

- 推進委員会では、地域・保護者・学校の三者が本音で話し合うことができた。
- 加太小学校学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の組織体制を確立することができた。また、各組織における人材が確定できた。
- 加太小学校学校運営協議会（コミュニティ・スクール）について地域に少しずつ認知され、地域で支える雰囲気が見られるようになってきた。

4 課題

- 加太小学校学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の取組をより地域に広く知ってもらふ必要がある。
- 指定後、継続的な取組としていくための工夫が必要である。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 年 3 回の協議会の開催。
- ふるさと部会、すこやか部会、広報ふれあい部会の 3 部会の開催と、各部会による地域と学校の連携した活動の実施。
- 加太小学校学校運営協議会設立セレモニーの開催。
- コミュニティ・スクールの充実・改善に関する実践研究（コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する研究）の文部科学省指定を受け研究を行う

[Http://www.kameyama-mie.jp/~kblog/kabuto/](http://www.kameyama-mie.jp/~kblog/kabuto/)

14 三重県松阪市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 保護者及び地域住民の学校教育に対する意見を集約・分析するとともに、地域における教育関係団体等を効果的に活用し、地域性に応じた学校運営協議会の在り方を研究する。
- さらに、本事業を推進する中で、保護者や地域住民が学校教育に参画し、学校と地域が協働する教育システムを構築する。

2 研究方法

- 先進校（湖南省立岩根小学校、京都市立御池中学校、三鷹市三鷹の森学園）を視察し、学校教育活動を支援する組織づくりについて研修を深めるとともに、学校運営協議会を牽引するキーパーソンの確立を図った。
- 推進委員会において、地域性に応じた学校運営協議会の在り方について、学識経験者（湖南省教育研究所高木和久所長）からの助言を得た。
- アンケート意識調査を実施し、保護者、地域住民、教職員のコミュニティ・スクールに対する意識を把握し、その結果を分析し、事業推進に活用した。
- 制度説明・講演会を開催し、保護者や地域住民のコミュニティ・スクールに対する理解を図った。

3 成果

- 学校運営協議会の組織・運営体制が構想できた。
- アンケートや講演会などで、保護者や地域住民の学校運営協議会に対する認知度が高まった。
- 学校支援ボランティアの活動がスタートし、効果が確認できた。

4 課題

- 学校運営協議会の組織・運営体制を確立し、関係規則等を整備する必要がある。
- 学校支援ボランティア体制を充実させる必要がある。
- 熟議を活用した意見交換会を実施するなど、学校支援ボランティアやコミュニティ・スクール推進委員会の取組を地域に発信する必要がある。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 1 年目の研究成果を生かし、保護者や地域住民が学校教育に参画し、学校と地域が協働する教育システムを構築するとともに、平成 25 年度に学校運営協議会を設置することを目指している。

15 三重県鈴鹿市

《平成23年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 保護者や地域住民の意見を反映させた「開かれた学校づくり」を推進し、地域ぐるみで学校の教育課題に取り組むことができる学校運営協議会の効果的な在り方について研究
- ①学校運営協議会での協議を充実させるための方法
- ②関係者の当事者意識の向上や教員・保護者・地域住民への取組の普及啓発

2 研究方法

- ①先進校（京都市立大宮小学校、京都市立洛西中学校、三鷹市立第三小学校、小平市立第六小学校）を視察し、学校運営協議会の運営方法、地域の学校支援の在り方などについて視察を実施した。
- ②学校関係者や学校運営協議会委員等を対象とした研修会を開催し、コミュニティ・スクールの考え方や取組方法などについて助言指導を得た。
（講師・湖南省教育研究所長高木和久先生、玉川大学小松郁夫教授、文部科学省生涯学習政策局上月正博政策課長、三重大学教育学部山田康彦教授）
- ③地域とともにある学校づくり推進協議会や全国コミュニティ・スクール連絡協議会に参加し、国の動向や先進事例について知見を得た。
- ④保護者や地域住民にアンケートを実施したり、市広報誌を活用した普及啓発を実施した。

3 成果

- コミュニティ・スクールへの理解を浸透させ、学校運営協議会での効果的な協議を行うために必要なこととして、次のような点が明確になった。
- ①学校運営協議会の回数を重ねることが、学校の教育活動について委員の理解を深めることになる。
- ②学校運営協議会委員をはじめ保護者や地域住民が学校を訪れる機会を広げることが、学校運営協議会での協議を学校の実態に応じたものにし、活発な協議にすることができる。
- ③学校運営協議会で学校と地域とに共通する課題（例えば防災・安全教育）を取り上げることが、地域ぐるみの活動につながる。
- ④研修会を重ねることや市広報誌、啓発チラシ、学校通信やコミュニティ・スクールだより、ホームページなどで情報発信を積極的に行うことが、取組の浸透につながる。

4 課題

- 学校運営協議会での協議を課題改善につなげていく方策を検討していくことが必要。
- 学校運営協議会委員の主体的な参画を得るための話題設定や資料作成などを検討していくことが必要。

- 学校の辛口の応援団となっていただく委員の選定方法を検討していくことが必要。
- 教職員の意識向上や意識改革を図っていくことが必要。
- 学校評価と一体化させた PDCA サイクルによる特色ある学校づくりの推進を検討していくことが必要。
- 従来の会議を精査し、これまでの仕組みや組織などの再編成を検討することが必要。

5 平成 24 年度の実施状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- H23. 4. 1 に研究指定校 2 校をはじめ市内全ての公立小中学校をコミュニティ・スクールに指定し、研究指定校 2 校を中心として今後の取組の方向性について研究を実施している。
- 学校運営協議会の充実、市の実態調査の実施、委員の構成や組織の在り方、取組の普及浸透などについて検討を行っている状況。

[Http://www.edu.city.suzuka.mie.jp/mei-e/](http://www.edu.city.suzuka.mie.jp/mei-e/)

[Http://www.edu.city.suzuka.mie.jp/tsudu-j/](http://www.edu.city.suzuka.mie.jp/tsudu-j/)

[Http://www.city.suzuka.lg.jp/kyoiku/index.html](http://www.city.suzuka.lg.jp/kyoiku/index.html)

16 滋賀県長浜市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 保護者・住民の声を生かし、校長の学校運営を支援する学校運営協議会の組織づくりを進め、地域の特色ある資源（人・物、歴史・文化等）などの地域の力を学校教育活動に生かせる支援ができる学校運営協議会について、各学校の実情に応じた運用方法を研究する

2 研究方法

- 「地域とともにある学校づくり」推進協議会（三重、横浜会場など）に参加したり、各校で先進校（岡山や京都の学校他）を視察したりし、制度の概要や体制・組織化について研修した。
- 各推進委員会において、学識経験者（岐阜大、京都産業大学教授他）等から講話をしていただき、学校運営協議会の進め方について研修した。
- 各推進委員会において、学校の教育目標の実現や地域でどのような子どもたちを育てたいかなどについて意見交流をし、共通理解を図り、取組の方向性や活動内容を検討した。

3 成果

- 学校支援の活動（ボランティア等）に必要な組織が整い、地域の諸団体との連携も密になり、スムーズに学校支援が行われるようになってきた。
- 制度の概要や活動状況等を記載した推進委員会だよりを発行することにより、学校運営協議会について広く保護者地域へ周知・啓発を図ることができた。
- 学校ごとの特色ある教育活動や伝統文化等の学習に地域住民の参画を目指す方向付けができた。

4 課題

- 今後、地域と学校が一体となって進めていく上で、教職員自身の理解を進めること、さらに地域住民への広報等を通して啓発を図り、地域住民との連携を深める必要がある。
- 委員の人材確保や委員さんの主体性を活かせる活動や組織づくり等、運用の工夫が必要。
- 地域の人を学校へ集める・地域の人々の学校への協力ということだけでなく、子どもたちや職員が地域へ出て、地域行事に参画し、互いに貢献できる関係を生み出していくこと。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- H24. 4. 1 に市内の全小中学校と 1 園をコミュニティ・スクールに指定し、本格的な実践をスタートさせた。現在、2 年間の研究成果を生かし、それぞれの学校の実情にあった学校運営協議会の取組を進めている。

17 京都府伊根町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会の役割と家庭・地域社会・関係機関との連携の在り方
- 地域の人々は学校教育に関心が高く、学校が実施する様々な行事や取組に対して大変協力的で積極的に関わっていただいている。このような地域の特色を生かした教育を推進していくために、学校運営協議会の役割と家庭・地域社会・関係機関との連携の在り方を研究する。

2 研究方法

- 職員研修「地域に学ぶ」の実施
- 「社会人講師リスト」「地域による支援事業予定表」の見直しと活用
- 研究発表会の実施
- 年間の研究課題と活動計画の検討・決定
- 保護者や地域住民への学校運営協議会についての啓発
- 学校運営協議会の活動や会議の在り方の検討
- 地域とともにある学校づくり推進協議会(三重会場)への参加と報告
- 「これからの学校と地域の協働を考える京都府 フォーラム」への参加

3 成果

- 地域との連携や地域を学ぶことをねらいとした研修を通して、職員の地域に対する理解や関係が進み、ふるさとを学ぶ学習や教科学習が充実した。
- 地域と連携した様々な取組をする中で、児童と地域の方とのつながりが深まった。
- 研究発表会を行うことにより、研究の成果などを地域の学校に発信することができた。
- 「社会人講師の一覧」「地域による支援事業予定表」の作成や見直しにより、地域の人材の活用が進み、計画的な学習を進めることができた。
- 伊根小コミュニティ通信を発行したり、学校だよりに協議会の活動を紹介したり啓発を進めることによって、保護者や地域の方の学校運営協議会や学校と地域との関係についての理解が進んだ。

4 課題

- 保護者や地域の方の声を学校運営や教育活動に生かすために学校運営協議会の会議や活動の在り方をさらに検討していく。
- 学習内容をより豊かにするために、今後もさらに、学校運営協議会などで地域の協力を発掘し、人材リストを充実させる。
- 地域との連携や職員の研修を継続することにより、地域に根ざした教育活動をさらに充実させる。

5 平成 24 年度の取組状況 (平成 24 年 10 月 31 日現在)

- 伊根町立本庄中学校が 24、25 年度の研究委託を受け、研究と実践に取り組んでいる。
伊根小学校 : [Http://www8.ocn.ne.jp/~inesyou/13..html](http://www8.ocn.ne.jp/~inesyou/13..html)
教育委員会 : umezakim@town.ine.kyoto.jp

18 京都府亀岡市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 保護者や地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させるとともに、地域の教育力を教育活動に積極的に取り入れる方法の研究
- ①推進委員会の設置、学校運営協議会の発足準備と地域ネットワークの構築
- ②学校運営方針及び教育活動の地域への広報活動方法と組織の構築
- ③教育活動への保護者や地域住民等の積極的参加の啓発活動

2 研究方法

- 先進校視察（箕面市彩都学園・奈良市立富雄第三小中学校）を訪問し、運営協議会の在り方等についてヒアリングを実施。
- 保護者、地域住民等への啓発活動と学校行事への参加呼びかけやアンケートの実施。
- 共通理解と推進のための教職員研修

3 成果

- 学校運営協議会制度の理解が進み、学校におけるコミュニティ・スクールの方向性が明確になった。
- 地元代表者等の会議において、研究推進への協力が得られ、推進体制が整いつつある。
- 推進の取組を保護者・地域住民に広報し、学校行事への参加が増えた。
- 職員研修で地域との連携・共働をキーワードとした教育活動の展開の具現化を図ることができた。

4 課題

- 学校運営協議会発足に向けた取組
- ①他学校や他地域との整合性を図ること。
- ②保護者や地域へのより一層の啓発

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 学校運営協議会の成果の波及

19 京都府久御山町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○地域の方々や保護者の学校教育への関心を高め、教育活動や子育て支援への積極的な参画を推進するとともに、学校と地域が総がかりで子どもを育てるコミュニティ・スクールの在り方の検討。

2 研究方法

- 学校と地域社会の連携協力をさらに進め、地域の力を学校運営に生かすための学校運営協議会の在り方を検討した。またそのため、先進校に学びながら本校にあったシステムづくりについて研究を行った。
- 保護者、地域住民の意識調査・分析を行い、目指す子ども像や学校に期待すること、要望等を整理した。
- 学校運営協議会制度の趣旨理解を深めるため、啓発誌（コミュニティ・スクールだより）を発行し、地域自治会の協力を得て回覧を行った。
- 学力向上、心の教育、健康安全を柱とした地域・学校間連携の具体的方策の検討を行った。

3 成果

- 学校と地域社会の連携をさらに深め、地域力を学校運営に生かすための、本校にあったコミュニティ・スクールのシステムについて協議・研究し、構成図を協議立案した。
- 各種協力団体等との連携を強め、学校行事やコミュニティ・スクール活動の取組に対し、今後も協力や支援をしてもらうよう要請した。
- 「コミュニティ・スクール推進委員会だより」の発行を通して、保護者や地域に活動を広く知らせ啓発した。
- コミュニティ・スクールとして、保護者、地域住民の意識調査アンケートを行い、学校への関心度や目指す子ども像等について分析・整理した。
- 推進委員と学校教職員の合同研修会を行い、学校運営協議会制度の趣旨を共通理解し、コミュニティ・スクールの方向性を確認した。
- 三重県の先進校の管外視察を行い、コミュニティ・スクール推進事業について理解し、見聞を広めることができた。

4 課題

- 学校運営への参画等を進めることにより、学校と保護者及び地域住民との双方向の信頼関係を深め取組の充実を図る。
- 地域・家庭及び学校がその教育力を相互に高め、ともに子どもたちの豊かな学びと育ちの創造を目指すこと学校運営協議会・各種協力団体・学校運営組織が協働意識を深める。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 平成 24 年 4 月 1 日佐山小学校が学校運営協議会を発足、久御山中学校が来年度の学校運営協議会の発足に向けて指定を受けて研究を行っている。

20 京都府長岡京市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 「学校を子どもと地域の活動の舞台に」をテーマに、地域に開かれ、地域とのつながりの中で、学校教育活動の質的活性化が図れる学校運営を進めるための、学校運営協議会の設置方法とその運用の在り方について研究

2 研究方法

- 先進校を視察し、委員構成の在り方や効果的に協議する方法について参考にした。
- コミュニティ・スクールの説明会を開催し、学校の意思を明確に示しながら、地域住民や保護者等の学校への要望等を把握し、推進委員会において目指すべき在り方を研究した。

3 成果

- 地域等の人材力が関わるすべての教育活動を学校運営組織の活動に位置付けることで、学校運営協議会制度の理解が進んだ。
- 委員構成については、既存の組織をベースに、地域の自治会関係者や PTA 役員などに依頼することで、シンプルな組織体制を構築でき、協力体制がづくりやすかった。

4 課題

- ①本組織の継続的・安定的な活動のための財政的な措置
- ②放課後子ども教室などとの一体となった連携充実
- ③地域の人材や資源を生かした教育活動の開発ができる組織づくり
- ④「学校を子どもと地域の活動の舞台に」にふさわしい情報発信の整備

5 平成 24 年度取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 現在、課題にあげた 2 点 (①②) について検討している状況である。
- 京都府教育委員会では、京都式コミュニティ・スクール(結スクール)のガイドラインを作成し、研究を進めているところである。本市としても、この状況も視野に入れながら、コミュニティ・スクールの指定を行いたいと考えている。

21 京都府南丹市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○学校を支援する人材の確保や協議会の研修、より効果的な事業推進のための事務局体制など、学校運営協議会を継続発展させるための方法に関する研究

- ①地域の意見をくみ上げる機会とする
- ②地域が積極的に学校運営に協力できる体制づくり
- ③学校運営協議会の学校運営への参画の在り方

2 研究方法

○平成 22 年度の研究成果を継続発展させ、以下の研究・実践に取り組んだ。

- ①学校や生徒の活動が地域に見える取組が必要と考え、ボランティア活動、地域の施設・団体との交流を行った。
- ②生徒が地域への貢献等について考えるキャリア教育を実践した。
- ③保護者や地域の学校教育へのニーズの把握のため、アンケートや地域振興会との連携を深めコミュニティ・スクール推進委員会で分析と改善策を検討し活用した。
- ④コミュニティ・スクール推進委員には各地区から代表を委員として構成し、地域住民と学校との連携を強化した。

3 成果

○地域が子どもの成長に関わる課題を学校と一緒に解決しようとする機運が醸成された。

○コミュニティ・スクール推進委員会が主体となり、学習機会をつくり等、地域の学校運営への参画が具体化してきた。

○各地区からの意見や要望が把握しやすくなり、継続して地域住民が学校運営に参画できる見通しが見えてきた。

○地域人材や施設を効果的に活用する機会が増えた。

4 課題

○OPTA との関わりを整理し、連携できる取組を進める必要がある

○更に、実践を続けながら美山中学校にあった学校運営協議会の組織づくりや活動を研究する必要がある

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○2 年間の研究を生かし、推進員会を継続発展させ、地域人材の活用や学校運営について意見交換を行っている。

22 京都府舞鶴市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校、家庭、地域社会が一体となって、地域とともにある開かれた学校づくりを目指す。
- 地域の人材を活用した運営体制の基盤づくりに努める。

2 研究方法

- ①保育園、小学校、中学校で様々な行事ごとに地域住民と一緒になって企画し、運営方法などを検討する。
- ②地域と一緒になって取り組むコミュニティ・スクールに向けた取組について広報する。

3 成果

- 保育園、小学校、中学校の連携を積極的に進めることで、地域住民が保育園・学校の行事に参加し、学校の取組について理解を深めることができた。
- 地域の様々な役職の方と会議を持つ中で、運営方法などに方向性を示すことができた。
- 地域とともに様々な取組をする中で、地域と学校の一体感がより深まった。

4 課題

- 学校と地域の人々が協働して、より参加しやすい行事等にすることで、さらに開かれた学校づくりを目指す。
- 地域住民の方々が学校に求めていることをより詳しく把握しながら、学校の在り方を考える必要がある。
- 子どもを中心に据えた、学校運営協議会の在り方について検討する。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 研究指定校 3 校とも、子どもを中心に据えた取組について検討している。

23 兵庫県中央市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○メインテーマ

波賀中学校区 4 小中学校（1 中・3 小学校）の義務教育 9 年間を一貫させ、学校と地域が一体となった教育の創造を目指す。

○研究の課題

- ①コミュニティ・スクール推進委員会を活用した学校行事の企画立案と活性化
- ②コミュニティ・スクール推進委員会を活用した地域と保護者・学校が一体となった小中一貫教育への取組の創造
- ③コミュニティ・スクール推進委員会を活用した地域人材の効果的な活用と地域への情報発信について
- ④コミュニティ・スクール推進委員会を活用した学校自己評価および学校関係者評価の充実を図る

2 研究方法

- 各学校のコミュニティ・スクール推進委員会を連携させた、波賀中学校区コミュニティ・スクール推進委員会を設置し、波賀中学校区における合同の学校行事について企画・立案。
- 小中一貫教育の推進や特色ある学校教育の推進に資する波賀中学校区コミュニティ・スクール推進委員会の活動として部会組織を立ち上げ、学校教育の推進に対して具体的な提言や支援を行うことができる部会運営についての研究。
- 学校教育への地域住民や保護者の参画の在り方の研究を深めるとともに、地域住民と一体となった組織を構築するための情報発信の在り方についての研究。
- 波賀中学校区のそれぞれの小中学校における学校評価活動の充実はもちろん、小中一貫教育についてもその充実を図るため、波賀中学校区コミュニティ・スクール推進委員会の果たす役割について研究。

3 成果

- 小中一貫教育を推進する中で、小中の 9 年間を見通して子どもたちの学力や生活についてとらえ直す等の教職員の意識改革が見られた。
- 地域住民のコミュニティ・スクールに関する理解と活動に関する意見聴取が進んだ。
- 活動をコミュニティ・スクール推進委員会の中で報告し、意見を求めながら評価を受けたり、コミュニティ・スクール新聞を発行したりする中で、地域の理解が進んだ。

4 課題

- 波賀中学校区の保護者のコミュニティ・スクールや小中一貫教育についての意識調査を実施し、それを分析する中で今後の取組についての手法やより効果的な情報発信の方法について検討する。
- 波賀中学校区 4 小中学校のそれぞれの学校運営協議会制度、及び中学校区全体のコミュニティ・スクール推進委員会についての目的や役割についてさらに明確にし、具体的な学校運営協議会制度の活用案を策定する。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

OH25. 4. 1 に 4 校をコミュニティ・スクールに指定予定
[Http://www.city.shiso.lg.jp/](http://www.city.shiso.lg.jp/)

24 兵庫県上郡町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○テーマ

「魅力ある新しい教育の創造 ～共有化から協働化へ～」

- ①学校運営協議会の組織・運営体制と学校運営協議会設置後の効果的な運営方法を研究する。
- ②学校統廃合後の保護者・地域住民の願いを把握し、新しい保護者、地域住民と協働して学校運営を進めるための方法と組織づくりを検討する。

2 研究方法

- ①学校運営協議会制度の趣旨を確認するとともに、2 年次の研究計画の概要・運営方針を第 1 回推進委員会で作成した。(6 月)
- ②具体的推進体制構築にあたって学校・家庭・地域の意向を踏まえ協議した。(7 月)
- ③文部科学省主催 平成 23 年度「地域とともにある学校づくり」推進協議会(三重会場)に参加し、各地域の発表・協議を踏まえ、効果的な導入の方法について検討した。(8 月)
- ④先進校の取組を踏まえ、先進事例の検証並びに研究組織、推進委員会の検討を行った。(10 月)
- ⑤学校運営協議会の具体的な運営組織案の検討及び作成、学校運営協議会則の検討、研究成果のまとめを行った。(2 月、3 月)

3 成果

- 3 校が統合し 2 年間の研究から、地域住民や保護者が新しい校区や学校に何を期待しているかを把握し、学校運営協議会設置への基本構想を取りまとめることができた。
- 地域住民や保護者の願いを把握し、協働して学校運営を進めるための方法と組織運営体制について検討することができた。
- 学校運営協議会設置規則素案について検討することができた。

4 課題

- これまでの取組を踏まえて、コミュニティ・スクールについての研究成果や課題をさらに教職員、保護者へ周知していくことが必要。
- 地域と連携しながら具体的に学校の教育活動を進める中で、より機能的な組織の在り方を継続して検討する必要がある。

5 平成 24 年度の取組状況(平成 24 年 10 月 31 日現在)

- 24 年度に、学校統廃合があり、町内の 5 小学校が 3 校となった。
前年度研究指定校については、本町の現況を踏まえ、継続して検討中である。
新たな統合校において、コミュニティ・スクール推進事業の指定を受け、前年度指定校の研究の成果を踏まえて、研究を進めている。

25 兵庫県赤穂市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 研究テーマ「地域に愛され、地域と共に創る学校づくりをめざして」
- ①学校運営協議会の組織・運営体制づくりと効果的な運用方法を研究する。
- ②学校運営協議会を活用した学校内部評価、学校関係者評価を生かした学校運営の方策を研究する。
- ③学校運営協議会を活用した幼・小・中学校の教育連携、推進の在り方を研究する。

2 研究方法

- 推進委員会において、協議の方向性や制度の詳細について学識経験者（関西福祉大学 社会福祉学部長 平松正臣教授）に講演していただいた。
- 「地域とともにある学校づくり」推進協議会（三重県四日市市）に推進委員全員が参加しコミュニティ・スクールの在り方について研修した。
- 「地域住民アンケート」（回収率 82%）を実施し、学校への要望や子どもに対するの思いを把握し、推進委員会において、目指すべき取組の在り方を検討した。
- 「地域とともにある学校づくりフォーラム 2012 in 岡山」に参加し、研究推進への示唆を得た。
- 「コミュニティ・スクール in Kawasaki」に参加し、研究推進への示唆を得た。

3 成果

- 学校運営協議会制度の理解を深めるとともに、本市におけるコミュニティ・スクールについて、地域の人々が学校の教育活動に関わりやすい環境を整えることが重要であるという共通認識を得た。
- より多くの地域の声を反映させた学校運営を展開するために、保護者及び校区内の各自治会を通して、地域住民アンケートを実施した。回答率は 82%で、地域ぐるみで学校を支えるという土壌が備わっていることが分かった。
- 地域住民アンケートの結果から、地域が子どもの教育に求めるものは、心の教育や基本的なしつけ（あいさつ、言葉遣い等）であった。そのため、家庭では「善悪のけじめ」をつけ、地域では「よいことはほめ、悪いことはしかる」、学校ではそのもととなる「思考力・判断力・表現力」の育成を図るなど、三者が果たす役割を明確にするとともに、改善に向けての取組が必要であることが分かった。
- 学校自己評価、保護者アンケート、学校関係者評価の実施によって、本校の課題解決に向けた教職員の共通理解を図ることができ、教師自身の意識改革につながった。
- 子どもたちの学校生活が円滑にスタートできるよう「幼稚園・小学校の教育連携」「小学校・中学校の教育連携」を実施した。授業交流や行事交流を通して、情報を共有し、共に子どもたちを育てていこうとする意識を持つことできた。

4 課題

- コミュニティ・スクール推進委員会を核として、どのような組織体制を整えれば、継続的な取組が推進できるか検討する。
- 学校評価結果（学校自己評価・保護者アンケート・学校関係者評価）をもとに、評価項目の見直し、修正を加えるとともに、学校経営の改善に向けてPDCAサイクルにより次年度の学校経営方針を策定する。
- 学校の活動に興味・関心があっても、自分からは参加しにくいと感じている方々が多い。特に子育てを終えた世代の方々が教育活動に参画できるよう学校支援の組織や活動の場の整備を進める。

5 平成24年度の実施状況（平成24年10月31日現在）

- H25.4.1に研究指定校をコミュニティ・スクールに指定し、研究を継続していく。現在、委員の構成について検討している状況。
[Http://www.ako-hyg.ed.jp/~akonishi-e/index.html](http://www.ako-hyg.ed.jp/~akonishi-e/index.html)

26 兵庫県朝来市

《平成23年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 「我がふるさとに生き、ふるさと竹田を活かす」と「ふるさとを愛し、我が町に還る子どもの育成」をメインテーマに、認定こども園・小学校と地域の願いや希望を系統的・一体的に投げかけていくことにより、「学校と地域が強力に連携できる教育」・「ふるさとが伝承できる郷育」・「地域みんなで関わりあえる共育」の創造を目指す。
- ①学校運営協議会を活用した学校行事の企画立案と活性化
- ②学校運営協議会を活用した地域と保護者・学校が一体となった一貫した教育の創造
- ③学校運営協議会を活用した地域人材の効果的な活用と地域への情報発信

2 研究方法

- 竹田小学校方式学校運営協議会の設立に向け、法律にある「人事権」を発動するような組織を作るのは時期尚早として、竹田小学校らしい学校運営協議会をどうすればよいか設立準備委員会にて試行案を練り上げた。
- 学校の教育目標や各学年の学級目標、毎月の学校の取組や行事等について、啓発紙を発行し周知に努めた。
- 学校評議員や地域自治協議会と連携を密にし、各公民館や事務所に啓発ポスターを掲示したり、学校便りを掲示するなど、学校の取組の広報に努めた。
- 保護者対象のアンケートを実施し、学校への要望や願う子ども像を把握し、目指すべき取組の在り方を検討した。
- コミュニティ・スクール推進員を地域コーディネーターと位置付け、学校と地域のパイプ役としてつながりを深めた。

3 成果

- 玉川大学の小松教授や京都産業大学の西川教授のご支援によりこれからの地方分権・地域主権の時代、それぞれの地域は、行政・学校・保護者・地域が互いにその専門性を生かし、よきパートナーとして中心にある子どもたちを伸ばしていくことが大切であるということの理解が進み、より良い教育が展開できる手立てとして地域に浸透し始めた。
- ①委員の構成は、地域の自治体関係者やPTA役員など、学校評議員を充て比較的スムーズに設立に向けて進んだ。
- ②少しずつ、学校への協力者が増え地域の方との共同授業が実現し始めた。
- ③積極的な広報活動により、学校に対する評価が高くなり、地域が学校に向ける視線が温かく、協力的になってきた。

4 課題

○まだまだ、設立準備委員会の段階ではあるが、平成 24 年度には設立のめどが立った。確かに当該地域や教職員の意識は変わりつつある。これからも、いつでも地域や外部に対して、心を開き、情報を開き、窓口を開き、多くを受け入れられる体制づくりに努めなければならない。その素地が確実に確立されてきていると実感している。

- ①設立準備委員以外の人材を早急に見出し、協力者を増やしていくことが必要。
- ②当該小学校だけの推進にとどまっている。やがては地域挙げた小・中学校の取組に広げたい、さらに、全市的な取組にするための研究をさらに続けたい。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○H24. 6. 25 に研究指定校（小学校 1 校）をコミュニティ・スクールに指定し、市内にある 9 小学校、4 中学校の中で試行的に研究を開始した。今後、市内に拡大するかどうか等検討している状況。

[Http://www.city.asago.hyogo.jp/category/7-0-0-0-0.html](http://www.city.asago.hyogo.jp/category/7-0-0-0-0.html)

27 鳥取県南部町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 「研究テーマ」
 - ・夢と希望をもって未来に向かう生徒を育てる地域協働学校運営協議会の在り方
- ①地域のニーズの把握「アンケート実施」
- ②地域協働学校の在り方や活動事例の研究
- ③先進地域・学校視察による参考事例の検証

2 研究方法

- 地域協働学校推進委員会の開催（年 6 回）
- 職員研修・講演会の実施職員研修（京都産業大・西川信廣教授による講演会）
- 学校支援ボランティア活動・地域人材活用授業の実施と学校評価を生かした指導法の改善
- 地域連携・広報活動（学校通信、学校 HP、町広報紙、CTV、推進リーフレット全戸配布）
- 先進校視察（京都市立御池中・嵯峨中学校、岡山市立岡輝中）

3 成果

- 地域協働学校推進委員会の開催（年 6 回）・・・地域協働学校推進委員会を 12 月 1 日をもって運営委員会に移行した。
- 職員研修・講演会の実施・・・コミュニティ・スクールに対する職員の理解が図られた。
- 学校支援ボランティア活動・地域人材活用授業の実施と学校評価を生かした指導法の改善・・・来校者、保護者等のアンケートを実施し、その結果を生かして指導の改善を図ることができた。
- 地域連携・広報活動・・・学校公開日、学校行事での来校者の数が増加した。
- 先進校視察・・・学習支援の一方法を知ることができた。
- 保護者・地域へのアンケートにより一緒に「目指す子ども像」を作った。

4 課題

- 学校運営協議会を基盤とした学校、保護者、地域住民、教育委員会との適切な役割分担の在り方や双方向の関係構築に関する検討。
- 学校教育に対する地域のニーズや意見、評価の収集や情報提供の方法等についての検討。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 法勝寺中学校を、H23. 12. 1 に指定し、現在、町内 4 校（小学校 2 校、中学校 2 校）がコミュニティ・スクールとなり特色ある取組を進めている。
www.torikyo.ed.jp/Hosyoji-j/

28 島根県松江市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 【保護者・地域と共に歩む特色ある学校づくり】
保護者や地域住民の意向を適切に把握し、その声を学校運営に生かしながら特色ある学校づくりを実現していくために設置を目指す「学校運営協議会」の有効な在り方に係る研究。

2 研究方法

- 「学校運営協議会」の機能に近い組織として「学校運営協議会準備委員会（以下、「準備委員会」という。）を設置。
- 年 6 回、隔月で「準備委員会」を開催。
- 「準備委員会」では、学校経営・学校行事等について説明するとともに、協議内容を「説明のうえ、承認を得る内容」と「説明のうえ、意見をもらう内容」の 2 点に整理し、各委員からの助言を得た。
- 「準備委員会」での意見をもとに、学校行事等の改善を図った。
- 研究の取組状況について「コミュニティ・スクールだより」を発行し、地域や保護者を対象に配布し、情報発信を行った。

3 成果

- 「準備委員会」の委員からは、毎回、多面的・多角的な視点による建設的な発言（質問や意見、感想など）があり、本格的な「学校運営協議会」の組織・運営体制づくりに向けた具体的なイメージを持つことができた。
- 「準備委員会」の委員の方から「自分自身の勉強にもなった。」「この会議で出た意見に対して、学校側がすばやく対応していた。」「会議に参加することで地域や保護者、学校が子どもたちをしっかりと守っていることを実感できた。」という感想等をいただくことができ、保護者・地域と共に歩む特色ある学校づくり実現への大きな手応えを感じることができた。

4 課題

- 教職員等への「学校運営協議会」制度の趣旨理解を浸透させていく必要がある。
- 委員を選んでいく際に、PTA の会合、校区の地域推進協議会の委員と学校運営協議会の委員が重なってしまうことがあり、委員の負担がどうしても大きくなってしまった。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 本市が全市で進めている「小中一貫教育」の地域組織として設置している「各中学校区地域推進協議会」は、学校運営協議会と機能が近いことから、コミュニティ・スクール指定等への移行について、検討を進めている。

29 岡山県勝央町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 地域、家庭、学校、教育委員会の連携を図り、課題解決に向けて取り組むと同時に学力の向上を目指した取組を推進するための、協議会設置方法、運用の在り方について研究
- ①学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な検討
- ②保護者や地域住民等の意向を適切に反映し、学校運営や教育活動に反映させる方策の検討

2 研究方法

- 先進校（出雲市立浜山中学校、大社中学校）を視察し、出雲市の中学校単位のブロック協議会の組織体制、学校支援地域本部等他組織との関わり、連携について研修
- 推進委員会において、制度の詳細、協議会の方向性について、学識経験者・外部講師（美作大学：松岡教授）から助言を得た

3 成果

- 学校運営協議会制度の理解が進むとともに、勝央町におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のようになった。
 - ・委員の構成は、より多くの方に入ってもらえるよう地域の学識経験者・区長代表者・PTA 役員など、各組織の方に依頼することで、その後の活動への協力体制が作りやすくなる。

4 課題

- 活動を行っていくためには、組織体制の充実と他組織との連携が課題と考える。
- ①学校運営協議会の組織体制について部会を設置しているが、部会が有効に機能するためにはどうしたらよいか。
- ②学校支援地域本部（学校支援ボランティア）との連携をどう進めたらよいか。
- ③学校運営協議会と PTA 等他組織との連携の方法

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 町内小学校 2 校、中学校 1 校の内小学校 1 校、中学校は学校学校運営協議会設置済。
- 残り 1 校について、今後コミュニティ・スクール推進委員会の立ち上げを予定。

《平成23年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 地域とともにある学校づくりを進めるため、既にある組織（学校評議員会、学校評価委員会、学校支援地域本部）を生かして、以下の研究を行った。
- ①保護者や地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる方策の研究
- ②地域の人材やボランティア組織（学校地域支援本部等）の効果的な活用や連携方策の研究

2 研究方法

- 矢掛町全小中学校（8校）を研究校に指定し、次の方法で研究を行った。
- 「地域とともにある学校づくり」推進協議会（三重、熊本、広島、横浜）や全国コミュニティ・スクール連絡協議会（京都市）、先進校（京都市立高倉小学校、佐賀市立赤松小学校、春日市立春日野小学校、日野市立平山小学校、三木町立田中小学校、宇美町立宇美南中学校）を視察し、学校運営協議会のもち方や地域との連携の在り方について確認した。
 - 推進委員会においては、学識経験者（岡山大学高瀬准教授・尾島准教授・金川准教授、川崎医療福祉大学福本教授・諏訪准教授、倉敷芸科大学小山教授）等から協議の方向性や学校運営協議会のもち方について助言を得た。
 - 教職員を対象に、事前と事後のアンケート（意識調査）を実施し、結果に基づいて研修会を行った。

3 成果

- 保護者や地域の人材およびボランティア組織（学校支援地域本部）等との良質な連携協力を核にした持続可能なシステム化を目指す学校運営協議会の組織・運営体制が構築できた。
- 学校関係者評価や第三者評価と関連付けて、学校運営に関する保護者や地域住民の考えを知り、学校運営の改善に生かすことができた。

4 課題

- 各校の実態に応じた学校運営協議会の在り方、推進委員やボランティア等の人材確保を行い、組織を拡充して「学校の応援団」を増やす必要がある。
- 学校運営協議会が主体となって行う活動にはどのようなことがあるのか、今後研究を進める必要がある。
- 学校運営協議会について広く地域住民に周知し、地域とともにある学校づくりを一層推進していく必要がある。

5 平成 24 年度の実組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○7 小学校は、研究内容 A 「コミュニティ・スクールの導入促進に関する調査研究事業」の研究指定 2 年目で、より地域に根ざした学校運営協議会の取組について研究している。

○中学校は、今年度より研究内容 B② 「コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化する研究」の指定 1 年目で、加配事務職員の効果的な活用について研究している。

○各校のホームページ [Http://www.mikawasHo.town.yakage.okayama.jp/](http://www.mikawasHo.town.yakage.okayama.jp/)

[Http://www.yakagesHo.town.yakage.okayama.jp/](http://www.yakagesHo.town.yakage.okayama.jp/)

[Http://www.mitaniHo.town.yakage.okayama.jp/](http://www.mitaniHo.town.yakage.okayama.jp/)

[Http://www.yamadasHo.town.yakage.okayama.jp/](http://www.yamadasHo.town.yakage.okayama.jp/)

[Http://www.kawamosHo.town.yakage.okayama.jp/](http://www.kawamosHo.town.yakage.okayama.jp/)

[Http://www.nakagawas](http://www.nakagawas)

31 広島県福山市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○学校運営協議会の設置へ向けて、組織・運営方法等の研究を行う。

- ①運営協議会の組織づくりと運営方法、役割分担
- ②研修会への参加及び先進校の視察

2 研究方法

- ①拡大推進委員会を年 4 回実施し、組織づくりや活動について協議した。また、スーパーバイザーから「地域と学校の協力」について、指導助言を受け協議等に活かすことができた。
- ②研修会へ参加し、2 校の先進校の視察を行った。
 - ・「地域とともにある学校づくり」推進協議会に参加（10/7）
 - ・尾道市立土堂小学校の公開研究会へ参加（11/21）
 - ・東京都三鷹市第四小学校を視察（1/30）

3 成果

- 地域と学校が共に地域の子どもの教育について協議することができ、学校への協力体制が確立された。
- ①拡大推進委員会が中心となり、組織・運営づくりが進められた。
 - ②各地域での運営委員会の組織づくりや運営について学ぶことができた。

4 課題

- 学校運営に関して、保護者・地域の意向を把握・反映しながら、協力を得ていく。
○学校としての説明責任を果たし、地域に開かれた学校づくりを推進する。
○4 部会を設け、連携を密にしながら推進していく。

5 平成 24 年度 of 取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

[Http://www.edu.city.fukuyama.HirosHima.jp/](http://www.edu.city.fukuyama.HirosHima.jp/)

32 広島県東広島市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会導入に向けた条件整備、学校と地域の双方向の支援・連携システムについての研究
- ①統合後の学校づくりを支援する学校運営協議会—役割、組織、運営方法
- ②「学校から地域へ」「地域から学校へ」双方向の支援と連携のためのシステムづくり

2 研究方法

- 学校運営協議会の設置に向けて、教育委員会、PTA 保護者及び地域のボランティア団体との連携会議を数回実施。
- 学校運営協議会の導入に向け、地域の団体と連動した取組で先進地域の現状視察を実施。
- 学校統合後の地域、学校の実態を把握するため、地域及び保護者を対象とした意識調査の実施。
- 先進地の取組を参考に学校運営協議会の設置規則策定。

3 成果

- 学校支援ボランティアなどの組織を中心とした取組を推進し、学校と地域の連携システムを構築することができた。
- 保護者、地域住民の声を学校運営に反映する機会が増え、行事等が活性化した。
- 教師が、地域と学校間の連携を深めようとする姿がみられるようになった。

4 課題

- 協議の形骸化や地域住民の参画の偏りが見られるため、更に取組の良さを広報し、協力者を増加させ、活性化を図ることが必要。
- 継続的な取組を進めるための財政支援及び人的支援を継続していくことが必要。

5 平成 24 年度 of 取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 本市において、指定および指定検討の予定は無い。

33 広島県尾道市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な検討
- 保護者や地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる方策の検討
- 学校運営協議会、学校・教育委員会、保護者・地域住民等の適切な役割分担の在り方の検討

2 研究方法

- 第 1 回「全国コミュニティ・スクール研究大会」・「地域とともにある学校づくり推進協議会」へ参加し、先進地域の取組を聞く。
- 推進委員会（年 4 回）及びワーキング会議（月 1 回）において、コミュニティ・スクールの今後の方向性等を学識経験者（広島大学金丸准教授）や県教委からの指導・助言を受けた。
- 「地域教育支援推進委員会」と「学校運営協議会」との連携を密にとった。

3 成果

- 先進地域の取組を聞くことで、学校運営協議会の組織が確立できた。また、運営体制もワーキング会議を月 1 度開催することで、主体的な学校運営協議会の開催が出来つつある。
- 保護者や地域住民等の意向をより反映させるための組織の精選及び連携について具体的方策が明確になりつつある。
- 「地域教育支援推進委員会」と「学校運営協議会」の組織の在り方を整理することができ、保護者・地域住民等の適切な役割分担を明確に出来つつある。

4 課題

- コミュニティ・スクールの取組が、学校の管理職及び担当者のみにならないように、全職員を巻き込んだ取組が必要である。
- 向東地域の成果を参考にし、今後は他地域への指定も考えていく。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- H25. 4. 1 にコミュニティ・スクールに指定する予定。

[Http://www.onomicHi.ed.jp/mukaiHigasHi-e/](http://www.onomicHi.ed.jp/mukaiHigasHi-e/)

34 山口県宇部市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 先進地の事例等を元にした、趣旨や運営協議会の役割・機能についての研究
- 説明会やコミュニティ・スクールだより等を通じた、保護者及び地域住民等への情報発信の在り方の検討
- 地域住民、保護者の意識調査及びその分析
- 市内各学校への情報発信の在り方の検討

2 研究方法

- コミュニティ・スクール推進協議会への参加及び先進校の視察
- HP の立ち上げ及び制度説明会の開催
- 本年度の教育重点目標の達成状況を把握するための児童・保護者を対象とした意識調査の実施
- 校長会・教頭会などを活用しての情報の共有

3 成果

- 推進協議会参加や先進校視察により、制度の理解を深めることができた。
- HP の立ち上げ、コミュニティ・スクールだよりの発行などの情報発信により、保護者、地域住民のコミュニティ・スクールへの関心が高まった。
- 保護者、地域住民の教育活動への関心が高まった。(学校支援ボランティアの活用等)
- 市内各学校への啓発

4 課題

- 学校運営協議会が学校経営に積極的に参画し、授業改善や学力向上などの学校課題の解決に向けた機能を果たすこと。
- コミュニティ・スクールを核として小中連携及び異校種間の連携が推進されること。
- コミュニティ・スクールを推進母体とした地域協育ネットの構築

5 平成 24 年度の取組状況 (平成 24 年 10 月 31 日現在)

- 平成 24 年度にコミュニティ・スクール 2 校を指定し、合計 3 校の小学校をコミュニティ・スクールに指定している。また、研究指定校は 4 校である。平成 25 年度には市内 37 校中、35 校の指定を予定している。

35 山口県岩国市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会の設置と地域人材を効果的に活用した地域連携の在り方について研究
- ①学校運営協議会の組織づくりのための人材の発掘
- ②学校経営の活性化につながる地域連携の進め方・在り方

2 研究方法

- 地域とともにある学校づくり推進協議会(熊本会場)に参加し、コミュニティ・スクールの推進による子どもたちの変容や、地域のネットワークづくりの重要性について研修した。
- 長門市教育研究大会に参加し、コミュニティ・スクール及び小中一貫教育について研修した。
- 学校運営協議会を地域に広げた「由宇地域協育ネット協議会」を立ち上げるため、そのねらい、期待される効果、構成メンバー、全体構想イメージ図、地域の人々と共有できる「基盤となる子ども像」、今後の方向性等について協議を進めた。
- 中学校 1 年生の「職業講話」など、一部の学校行事の企画・運営方法について協議を進め、地域との一体感の強化を図った。

3 成果

- 学校運営協議会制度への理解が進み、地域と一体となった学校づくりについて次のような成果が見られた。
- ①人材構成の工夫を通して、学校運営協議会と由宇地域協育ネット協議会の密接な連携体制を構築することができた。
- ②地域・学校相互の活性化を図るための基盤となる組織づくりが進み、地域とともに行う行事の見直しが進んだ。
- ③保護者・生徒アンケート結果から、地域とともにある学校づくりへの理解が進み、地域に貢献したいと考える生徒の割合が増加した。

4 課題

- 中学校区の 3 幼稚園・保育園、3 小学校を含めて活用したい地域人材の希望を調査し、地域の新たな人材を発掘することを通して地域のネットワークを担う人材を育成していくことが必要である。
- 広報活動の充実を図り、地域・学校の取組への理解と協力を一層進めていくことが必要である。

5 平成 24 年度の取組状況(平成 24 年 10 月 31 日現在)

- コミュニティ・スクールとしての歩みとともに、中学校区の幼稚園・保育園・小学校及び地域全体のネットワークとなる由宇地域協育ネットの推進を進めている。また、地域全体で共有する「基盤となる子ども像」を策定し取組を進めている。(平成 24 年 10 月 31 日現在)

[Http://www.yuj.edu.city.iwakuni.yamaguchi.jp/](http://www.yuj.edu.city.iwakuni.yamaguchi.jp/)

36 山口県光市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 4 小学校から入学する中学校区における学校運営協議会の組織・運営体制や学校運営の在り方について研究
 - ①4 小学校と 4 公民館をもつ校区の特質を踏まえた学校運営協議会の在り方
 - ②「目指す子ども像」を共有するための具体的な方策の実施

2 研究方法

- 年間 9 回の推進会議のうち 3 回、学識経験者（山口大学 霜川准教授）から協議の方向性や諸課題について指導助言を得た。
- 先進校（長浜市立湖北中・高月中）を視察し、コミュニティ・スクールの効果的な運営や課題解決に向けての取組についてヒアリングを実施した。
- 生徒、教職員、保護者、地域住民を対象としたアンケートを実施し、「目指す子ども像」として共有すべき項目を把握するとともに、その後の推進委員会で協議した。

3 成果

- 本市における 2 校目の調査研究校として、指定校 1 校とともに、具体的な取組を進め、コミュニティ・スクールの方向性や期待される効果などが明確になった。
- ①調査研究校の学校運営協議会は、「ご意見番」的な役割だけでなく、生徒とともに汗を流す「学校応援団」的な役割を期待して委員を選定した。
- ②生徒の発案によるマスコットキャラクターの作成や地域のニーズに応じた地域貢献型の活動など、具体的でユニークな取組を開始した。
- ③アンケート結果を踏まえて、学校教育目標を見直した。

4 課題

- コミュニティ・スクールの各部会と、教職員の研修組織や PTA の各部会を効果的に連動させることが必要。
- 地域全体へのコミュニティ・スクールに係る取組の周知の方法等工夫が必要。

5 平成 24 年度 of 取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- H24. 4. 1 に研究指定校 1 校を新たにコミュニティ・スクールに指定し、本市の指定校は 2 校となった。
- 今後、H25. 4. 1 に残りの 3 中学校を、H26. 4. 1 に全 11 小学校をコミュニティ・スクールに指定する予定。

[Http://sHimata-j.Hikari-net.ed.jp/](http://sHimata-j.Hikari-net.ed.jp/)

37 山口県萩市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校、家庭、地域社会が連携・協働する学校運営協議会の組織・運営の在り方の検討。
- ①既存の学校評議員や学校支援ボランティア、PTA 組織等との適切な役割分担の在り方を検討する。
- ②保護者や地域住民等が参画する学校運営協議会の運営方法等について検討する。

2 研究方法

- 地域懇談会や PTA 総会等で学校運営協議会制度の仕組みについて説明。
- 学校運営協議会設置に向けた「推進協議会」を年 5 回開催し、学校運営協議会の組織や規約、活動内容等についての検討。
- 先進校（長門市立俵山中学校他）の視察による先進地域の現状調査、特色ある取組、活動事例等の収集。
- 地域とともにある学校づくり推進協議会へ協議会委員の参加による先進地域の情報収集。
- 校内コミュニティ・スクール研究推進委員会の開催による教職員の意識向上。
- GT を招いての「コミュニティ・スクールフォーラム」の開催によるコミュニティ活性化の仕掛けについての意見交換。

3 成果

- 保護者や地域住民の参画による学校運営協議会の活性化に向けた手段を提案することができた。
- ①地域、保護者、学校の現状にあったプロジェクトチームを組織し、活性化に向けた活動内容の提案。
- ②地域の人材を生かした取組の実施による、生徒の地域住民としての自覚や社会貢献意識の高まり。
- ③学校や推進協議会からの積極的な情報発信による保護者や地域住民の理解、参加、参画。
- ④研究紀要の作成・市内各学校への配布による研修成果の発信。

4 課題

- 既存の推進委員や学校支援ボランティア、PTA 組織等との適切な役割分担の在り方を検討する。特に、学校支援ボランティアが自主的に活動できる場や時間を設定する工夫を行う。
- 学校支援型から学校を核とした地域コミュニティ型、更には地域活性化型としての役割を担う学校運営協議会の在り方を検討する。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○H24. 4. 1 に研究指定校 1 校をコミュニティ・スクールに指定し、既に指定している 2 校と同様に、独自の研究を継続している。また、H26 4. 1 に学校運営協議会設置に向けて研究指定を受けている学校が 1 校ある。また、コミュニティ・スクールについての理解を深めるために市の教育研究発表大会において教職員及び市民を対象として国の事業を活用して講演を行った。今後、学校からの申請による学校運営協議会設置の推進を図ることとしている。

[Http://www.city.hagi.lg.jp/sosHiki/kakuka.html?sec_sec1=70](http://www.city.hagi.lg.jp/sosHiki/kakuka.html?sec_sec1=70)

38 山口県美祿市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校づくりと地域づくりをリンクさせた学校運営協議会設立を見据えたコミュニティスクールの在り方
- コミュニティ・スクールに対する保護者・地域の理解の促進について
- 地域の知恵を生かした学校づくりから地域活性化へ向けた発信

2 研究方法

- 地域住民と保護者にアンケートを実施。地域のニーズの調査・分析。
- 情報発信と学校運営の状況。学校づくりへの理解と検討。
- 学校評価の検討。肯定率（80%以上）と課題の分析・手立て。

3 成果

- 学校公開週間や参観日、「学校だより」、有線放送等を活用し、親しみやすくわかりやすい情報発信を行った。学校運営に対する保護者や地域への理解促進がすすんだ。
- 登下校の交通安全指導など地域で子どもたちを見守る雰囲気が高まった。
- 地域の方を講師として迎えることで、新たな視点に立った実践ができた。

4 課題

- 学校からの発信に対して、反応のある保護者が決まっている傾向。
- PTA の組織と推進委員の連携。
- 児童数の減少と地域の行事等の連携。
- 推進委員会の協議結果を学校運営に反映させた校内体制の深化。

5 平成 24 年度 of 取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 保護者・地域との連携の強化。学校づくり・地域づくりをリンクさせた、「秋吉小らしい」コミュニティ・スクールの構築。
- 学校支援ボランティアの積極的な募集。
- 地域と一体となる学校行事の再構築。
- 保護者の委員を募集。
- 積極的に学校運営に関わろうとする PTA の組織づくり。

www.c-able.ne.jp/~aki-e/

39 山口県防府市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会の設置に向けた、保護者や地域人材、ボランティア組織等の効果的な活用と連携方策の検討

2 研究方法

- 学校運営協議会についての理解を図るため、保護者を対象とした制度説明会を開催し、終了後に意識調査を実施。
- 佐賀市立赤松小学校を視察し、学校の教育活動に地域・保護者の力を効率的・組織的に生かす方法についてヒアリングを実施。
- 視察校の取組と本校の現状を比較することで、規則や組織づくりなどこれから取り組むべきことについて検討した。

3 成果

- 先進校を視察し、各校の取組について研修を積んだことで、児童の学力向上や生活習慣の改善に向けた支援の在り方等、運営方針の方向性が明確になった。
- 視察結果を参考に、保護者や地域の方による支援（ボランティア）の組織や募集の仕方、守秘義務の誓約など効率的で組織的に取り組める組織づくりを進めた。
- 学校運営協議会と学校、保護者や地域の関わりを持たせた組織案を作成することができた。

4 課題

- 地域や保護者がより一層学校運営に参画できるよう、これまで以上に学校を開き、地域や保護者のニーズを的確につかむことで、大道地区ならではの特色ある学校づくりを継続的に進めていく。
- 保護者や地域の方による支援（ボランティア）の効率的で組織的な仕組みづくり、またそれぞれの支援における意見を学校運営協議会に取り入れる組織づくりを目指す。

5 平成 24 年度取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- H24. 7. 1 に研究指定校を含めた市内全小・中学校をコミュニティ・スクールに指定した。市主催のコミュニティ・スクール担当者研修会において、指定校の研究成果が全市に波及するようにしている。23 校増で 28 校。

40 徳島県つるぎ町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 人材の確保や委員の研修、効率的な事務局体制の工夫など、学校運営協議会を継続的に発展させるための方法の研究
- 中学校と連携することにより、いっそう地域に根ざした学校運営協議会の取組について
- 首長部局や NPO、既存の団体など関係機関との連携による活動基盤の整備
- 学校が情報の発信源となり、学校の取組を地域へ広め、また、地域を元気にする取組を進め、学校と家庭地域が相互に協力し合い、活気ある学校地域づくりの方策

2 研究方法

- 推進委員会において、学校長の学校運営方針を説明し、承認を得た。
- 先進校(京都市藤城小学校)をコミュニティ・スクール委員、本校職員、併設する幼稚園職員で視察し、学校運営協議会の活動状況等について意見交換をした。
- コミュニティ・スクールフォーラムに参加したり、世田谷区太子堂小学校を訪問したりして、全国各地の取組を学んだ。
- コミュニティ・スクールだよりを 3 回発行し、地域の主要な官公庁、事業所に掲示、また、地域 1700 戸に配布した。
- 机上の論議に終始せず、「半小夏祭り 2011」を開催した。

3 成果

- 全国フォーラムや藤城小、太子堂小学校の地域に根ざした熱い取組におおいに刺激を受けた。
- コミュニティ・スクール委員と幼稚園、小学校の職員との交流を深めることができた。
- 校舎耐震改修工事完了後、地域のみなさんに学校を開放し、6 年生児童が案内した。
- 「つるぎ町学校運営協議会規則」に則り、推進委員 22 名のうち、20 名が学校運営協議会委員に就任した。
- 「半小夏祭り 2011」を開催し、地域住民・児童・保護者など、500 名以上の参加を得、地域の文化や伝統を伝える手づくりの祭りが開催できた。

4 課題

- 幼・小・中学校と連携した活動の計画と実施
- 学校が中心となって、地域を巻き込んだ防災への取組をどう進めていくか。また、学校運営協議会がどのように関わっていくか。
- コミュニティ・スクール事業と学校教育活動をどのように組み立てていくか。
- 地域と学校をつなぐコーディネーター役の養成。

5 平成 24 年度の取組状況 (平成 24 年 10 月 31 日現在)

- 「コミュニティ・スクールだより」の発行
- 「半小夏祭り 2012」の開催 (H24. 8. 18)
- 小・中学校が連携した避難訓練
- 保護者、地域を巻き込んだ防災講演会の開催 (徳島大学大学院 中野晋教授の講演)
[Http://www7.ocn.ne.jp/~Hansyo/](http://www7.ocn.ne.jp/~Hansyo/)

41 徳島県那賀町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○本木沢地区では、平成 16 年の大災害を機に始まった人口の減少に歯止めがかからず、地域の教育力の低下を課題として抱えていたため、学校運営協議会を設置することで、学校を地域に開き、地域を挙げて子どもたちを育てようとする組織の整備を図ることでその課題解決を推し進めようとした。

2 研究方法

○活動方針や研究内容、また今後の学校行事との関わりについて協議した。
○地域の人材バンク発掘のために、聞き取り調査を行った。
○研究指定 2 年目の取組をまとめ、推進委員及び、関係機関に報告した。
○これまでの取組をふり返り、次年度以降の学校運営協議会制度の在り方について意見交換を行った。

3 成果

○目標の共有、情報の共有、活動の共有により学校行事等の内容がこれまで以上に充実した。
○本校教育目標実現に向けて、それまでの組織を結び合わせることができた。
○地域住民（特に年配者）の学校教育に対する理解を深めることができた。
○地域の人材バンクを作成し、有効活用ができた。
○本地区においては、過疎化による人口減少に伴い、学校運営協議会の構成員が高齢者とならざるを得ず、実質の運営は従来通り、学校主体にならざるを得ないことが判明した。

4 課題

○協力者は高齢の方が多く、若い世代の協力者を増やすことが必要である。
○児童数の激減により、学校行事や PTA 行事がちゆかなくなっており、全国レベルのような三者の連携や発信等は難しい。木沢らしい身の丈に合った、実態に合わせた連携の在り方を求めていかなければならなくなっている。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○コミュニティ・スクールの指定は受けないが、本事業で得られた地域住民とのつながり（各種行事への協力、連携や地域の人材活用）は継続して教育活動に生かして行くこととする。
○「木沢杉の子応援隊」と改称し木沢の実態に合った連携の在り方を模索している。コミュニティ・スクールの主旨を生かし、学校関係者評価を行う組織とし、学校改善につなげていく。

[Http://wwwa.njctv.ne.jp/nj](http://wwwa.njctv.ne.jp/nj) コミュニティ・スクール 0080/

42 香川県三木町

《平成23年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会の運営体制づくりの具体的な検討
- 保護者や地域住民の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる方策の検討
- 学校運営協議会、学校・教育委員会、保護者・地域住民等との適切な役割分担の在り方

2 研究方法

- 学校運営協議会の活動内容や組織等、運営体制について、先進校（京都市立高倉小学校）視察を行った。
- 学校運営協議会制度の趣旨等の理解を深めるため、教職員や保護者を対象とした研修会を実施した。
- 推進協議会で学識経験者（香川大学柳澤教授）の助言をいただき、運営体制づくりを推進した。
- コミュニティ・スクールだよりの発行、ホームページ等により、コミュニティ・スクールの取組について周知・啓発を進めるとともに、アンケートにより地域住民や保護者の意識調査・分析を行い、意向や要望等の状況を把握し、学校運営に反映させる方策を研究した。

3 成果

- コミュニティ・スクール推進委員や教員対象の先進校視察研修を行うことで、コミュニティ・スクール推進のプランづくりや、運営のための学校運営協議会と実働部会をつなぐ組織の重要性が浸透した。
- コミュニティ・スクール推進委員や保護者も含め全教職員が大学教授（香川大学柳澤教授）によるコミュニティ講演会を拝聴し、コミュニティ・スクール運営のポイントやこれからの課題を共通認識できた。
- 学校運営協議会の設置規則を共通理解した。
- 教育活動参加やリーフレット及びホームページ等を通して、保護者や地域住民のコミュニティ・スクールに対する意識を高めることができた。

4 課題

- 地域住民や保護者等の意見を学校運営に反映させるためにアンケート調査を行ったが、より教育活動へ意見を集約したり反映したりするため機会設定について検討する。
- 地域住民や保護者等の協働を引き出す学校評価の在り方を研究する。
- 地域住民や保護者等の意見を、効果的に取り入れていく双方向型の学校運営を研究し

ていく。

○学校支援者の組織化とその活動の工夫改善を図り、学校支援者間の人間関係の構築方法について研究する。

○学校組織における学校と地域をつなぐコーディネーター機能の明確化を図る。

5 平成 24 年度の実施状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○事務局の業務内容の明確化と構築を進め、学校運営協議会及び各種会合に関する業務を行っている。また、地域の支援者の募集、登録、連絡調整等の実践と改善に取り組んでいる。

○広報、情報発信に向けた情報（データ）の収集整理と資料発行に向けた業務を行っている。

○運営に関するアンケートの実施とその検討及び研究について成果課題の検証を進める。

[Http://www11.ocn.ne.jp/~Hakuzan/](http://www11.ocn.ne.jp/~Hakuzan/)

43 高知県いの町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校を核とした「新しい公共」型地域コミュニティ学校の構築についての研究
- ①地域力を生かしたよりよい教育
- ②特色ある学校づくり、学校力を生かした地域づくり

2 研究方法

- 先進校（習志野市秋津小学校）を視察し、組織・運営体制づくり等についてヒアリングを実施。
- コミュニティ・スクールの理解を深めるため、教職員を対象の説明会を開催。
- 推進委員会において、保護者や地域住民の意向を把握するための研究等を推進。

3 成果

- これまでの地道な取組を体系化できつつある段階になった。
- ①児童・生徒の生命を守る取組を推進。その中で、裏山への緊急避難経路の検討と確保。
- ②地域コミュニティの場づくりの推進。その中で、伊野南花公園と奥田川改修工事に伴う「親水公園づくり」の活動へ参加することで、地域との連携強化が図れた。

4 課題

- 「開かれた学校づくり推進委員会」との融合バランスを図ることが必要。
- 情報共有すべき内容とその方法についての検討が必要。

5 平成 24 年度の実施状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- H25. 4. 1 にコミュニティ・スクールとして指定するため、学校運営協議会設置に向けた規則等を作成。（平成 24 年 10 月 31 日）

44 高知県中土佐町

《平成23年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○本校は海辺の過疎地域であり、今日の社会状況から考えると今後も地域の大きな繁栄は期待できないと考える。学校・保護者・地域が連携を深め、協働して教育活動を行うことにより、子どもの健全育成を図り、将来的に地域を愛し、地域を支える子どもを育てることで、地域の発展に貢献したいと考える。よって本校は学校、保護者、地域がひとつの協働体となって教育にあたり、より地域に根ざし、地域と連携した学校づくりの研究を行う。

2 研究方法

○学校、家庭、地域がひとつの協働体となり、地域に根ざし、地域と連携した学校づくりの研究のため学校教育方針・年間教育活動、本事業の趣旨や推進委員会の運営方針を協議する。

○生徒・保護者・地域・教職員、推進委員を対象に学校教育診断調査の実施・分析を行い、学校の教育活動を検討し、改善を図る。

○先進校を視察して他校の実践を学び、本校の研究実践に活かす。

○地域理解、地域連携、地域貢献の具体的な取組・計画について協議する。

○地域の学校としてのより良い行事の在り方について検討する。

3 成果

○学校の教育方針と教育内容・方法の積極的な情報発信
・一定の情報発信はできた。

○教育活動や教育条件に関する要望・批判等の丁寧な受信

○学校運営に意見を述べる機会の保障

・地域の率直な要望や批判を積極的に表明できる環境になってきた。

○様々なアイデアの提供

○世代間の交流による生徒の成長

・本年度あらたに提案された活動も含め、ある一定の交流ができた。地域理解、地域の一員としての自覚、地域貢献への喜び等の萌芽は少しずつ培えてきている。

4 課題

○学校の教育方針と教育内容・方法の積極的な情報発信
・学校を評価できるまでの情報は提供できていない。

・具体的な情報の発信と日々の教育実践を見ていただく機会を工夫する必要がある。

○様々なアイデアの提供

○世代間の交流による生徒の成長

・生徒の主体な地域連携の活動へと高めて行くことが課題である。

○教育活動への支援

○安全管理への支援

・支援以前に行事等への参加が少ない状況にある。学校からの具体的な支援の要請が必要である。

5 平成 24 年度 of 取組状況 (平成 24 年 10 月 31 日現在)

平成 24 年度 of 取組方針

◎「保護者・地域の学校運営への参画」 → 学校を中心とした地域のつながりの構築

○学校運営協議会の設置

○協議会委員の見直し

○年間 6 回の学校運営協議会の開催

○放課後子ども教室支援事業への協力

○校区 3 地区で地域住民を交えての懇談会を開催

○学校行事への支援・協力・提言

○学校評価の見直しと実施

45 高知県南国市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会の立ち上げに向けた組織・運営体制づくり
- 近隣の小学校の学校運営協議会との小小連携による学校運営協議会等の取組の研究
- 保護者・地域住民等の意向を把握し、そのニーズを反映させる学校運営や教育活動の方策の検討
- 学校評議員、学校活性協議会、育成会等既存の各組織の効率化を図るための組織の統合や再構築の検討

2 研究方法

- 学校運営協議会の組織・運営体制づくりのために、近隣の学校運営協議会との連携や視察等による情報収集
- 学校運営協議会の立ち上げのための既存の各組織の統合や再構築の検討
- 保護者・地域住民等のニーズに反映した学校運営や教育活動の具体的な方策・内容を検討するためのアンケート調査や懇談会等の実施

3 成果

- 学校運営協議会の設置に向け、学校活性協議会、学校評議員、育成会等既存の各組織の統合を図り、再構築に向けてスタートできた。
- 保護者、地域の方との講演等の共有で、これからのこの地域の在り方など、具体的に把握できた。
- 推進委員会での会を積み重ねる中で、学校を中心とした活性化の在り方が課題となり、今後どのような取組が大切かが確認できた。
- 学校評価アンケートをもとに、それぞれの意見を友好的に生かしていくことが、地域あつての学校であり、学校の教育活動の向上に繋がると思われる。
- コミュニティ・スクール通信を全家庭に配布することで、子どもたちの活動の様子等を詳しく知らせることができた。

4 課題

- 学校運営協議会 2 年目に向かい、地域の活性化を目指した地域の役割、学校の役割等をそれぞれの立場で考えていく。
- 小規模校として、特認校制度をいかにアピールしていくか。
- 学校運営協議会を中心として、24 年度には、子どもたちの元気な姿がアピールできる発表会を行いたい。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 平成 23 年度の課題をふまえ、学校運営協議会を中心に、地域とともにある学校づくりを目指して取組を進めている。12 月 2 日にはその取組の成果を、コミュニティ・スクール推進事業研究発表会で公開する予定である。

[Http://yairo.kochinet.ed.jp/nankoku-c](http://yairo.kochinet.ed.jp/nankoku-c)

46 福岡県宇美町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○宇美小学校・宇美中学校（2校）

学校運営協議会の設置に向けた課題の解決策を研究する。

- ①学校運営協議会の組織・体制づくりの検討
- ②保護者や地域住民等の意向を把握し、学校運営に活かすための方策の検討
- ③地域、保護者、教職員の制度理解を得る方法

○宇美東小学校・井野小学校・宇美東中学校（3校）

学校運営協議会設置後の運用方法、関係する他機関・組織との連携の方法を研究する。

- ①地域、保護者、教職員の意識を向上させるための方法
- ②既存の組織・活動を含めた学校運営協議会での効果的な活動の在り方

2 研究方法

○学識経験者や学校教育課職員が各学校の学校運営協議会の会議に出席した。

○宇美町学校運営協議会制度担当者研修会を年4回開催した。

○学校教育推進協議会にコミュニティ・スクール委員も出席した。第1回会議では宇美町教育施策要綱の説明、各学校の重点目標と戦略について説明及び春日市から講師を招聘し研修を行った。第2回会議では各学校の取組結果と今後の方向性について説明及び文部科学省企画官を招聘し地域とともにある学校づくりの推進について講話をいただいた。

○学校、地域、保護者、教育委員会事務局から文部科学省主催「地域とともにある学校づくり」推進協議会熊本会場及び教育力向上福岡県民フォーラム糸島会場に参加した。

○コミュニティ・スクールに関するパンフレットを作成し、地域、保護者に配布した。

○学校関係者評価を学校運営協議会の中で行った。

3 成果

①各学校運営協議会の課題点を明確にすることができた。

②各学校の取組の情報交換及び宇美町のコミュニティ・スクールの共通理解を図ることができた。

③各学校の戦略の中にコミュニティ・スクールが位置づけられており、コミュニティ・スクール委員が改めて取組の意義を確認できたとともに、小中の関連性を見いだす場となった。

④⑤啓発活動、講演会等に参加することで、地域、保護者の中に、学校に協力するのではなく、主体的にかかわらなければならないという意識が育ってきている。

⑥学校関係者評価と連動させることで当事者意識が向上した。

4 課題

○学校運営協議会と学校を支援できる既存の組織との連携強化を図る必要がある。

○保護者、地域住民へのコミュニティ・スクールについての周知を図る必要がある。

○事業の核となる教職員地域コーディネーターを養成する必要がある。

○コミュニティ・スクールを推進するための経費をどうするか。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○H24. 4. 1 に研究指定校のうち2校をコミュニティ・スクールに指定した。これで町内8校すべての学校を指定した。

47 福岡県岡垣町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校・家庭・地域の連携を強化するとともに、学校教育を中核とした生徒育成システムの構築の研究。
- ①あいさつで地域の信頼を高める方法
- ②地域の方や保護者の学校行事への参加

2 研究方法

- 先進校より資料を取り寄せ、本校の実態に合った方法を研究。
- 地域の方へのあいさつアンケートを実施して、生徒が本校に誇りを持つとともに地域を変える意欲を高める。

3 成果

- 地域の方のアンケートや声を生徒に紹介することにより、自らあいさつをする生徒が増えた。
- ほめられることにより自尊感情が高まった。

4 課題

- 地域の方のアンケートや声を保護者から直接賞賛の声が届かないと継続ができない。
- 教師の負担を大きくしないように取り組むには限界がある。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 学校運営協議会を継続している。取組内容は学校運営協議会委員による、授業・行事参観、その後運営協議会に於いて、学校運営に関する評価や提言をいただいている。

[Http://www.town.okagaki.fukuoka.jp/na10019.html](http://www.town.okagaki.fukuoka.jp/na10019.html)

48 福岡県太宰府市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会の組織、運営体制づくり、スケジュールの具体的な検討
- 学校・家庭・地域の役割の明確化と相互連携・共有の在り方の究明
- 学校運営協議会制度の趣旨等の理解を深める啓発内容・方法についての検討

2 研究方法

- 地域とともにある学校づくり推進協議会（熊本県熊本市）参加や先進校（京都市伏見南浜小、西陣中央小、新町小）を視察し、学校運営協議会の組織、運営体制づくり、学校・家庭・地域の役割の明確化と相互連携・共有の在り方について研究した。
- 推進委員会において、学校運営協議会の方向性や制度について学識経験者（福岡教育大学津川教授、筑紫女学園大学 八谷学習支援センター長、筑紫女学園大学短期大学 速水教授）からの助言を得た。
- 教職員、保護者、地域へアンケート調査を実施、三者の役割や学校の課題を検証した。
- 学校運営協議会制度について、教職員、保護者、地域住民に啓発資料を作成し、周知を図った。
- （学校）教育支援者を募集し、組織化した。

3 成果

- 推進委員会における説明・協議をとおして、「学校運営協議会」の趣旨、組織、具体的な活動内容について理解を図ることができた。
- 学校・校区の当面の課題から実働部会を設置し、地域有志で構成することができた。
- 推進委員会として啓発資料を作成し、教職員、保護者、地域に学校運営協議会制度の趣旨等の理解を図ることができた。
- アンケート等により目指す子どもの姿を確認し、学校・家庭・地域の役割や取組・課題を共通理解することができた。

4 課題

- 事務局を設けるなど組織的な活動を行えるような体制を整える必要がある。
- 地域交流の場となる場所の整備が必要である。
- 今後、継続的な活動を持続するために、協力者を増やす必要があり、さらなる啓発活動を続けていく。

5 平成 24 年度取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- H24. 5. 1 に研究指定校 4 校のうち、2 校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会の充実を目指している。
- 残り 2 校に、新たな 2 小学校を加えて、学校運営協議会制度推進事業委託校として、指定し、協議会設置に向けて研究を継続している。

49 福岡県大木町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会を設置し、委員、教職員、保護者、地域住民と連携し学校の教育目標を共有化し、保護者や地域住民が学校運営に参画することをめざし、地域と一体となった学校づくりを目指す。

2 研究方法

- 先進地（三鷹市教育委員会、三鷹市立第四中学校）を視察し、学校・家庭・地域が連携した小中一貫コミュニティスクールの在り方について調査を行った。
- 先進地視察についての報告を行い、実働組織である校区民協議会の 4 つの組織の活動について協議を行い、連携の在り方について検討した。
- 推進委員会の運営方針、役割分担、年間計画の検討及び学校経営や教育活動の評価について意見や提言を受けた。

3 成果

- 学校運営協議会の充実に向けて
 - ・先進地の事例をもとに実働組織である校区民協議会の事業について幅広く協議を行ったので各委員会の活動が活性化された。
- 学校運営に関して
 - ・学校の課題や経営の重点の共通理解に基づき教育活動や子どもの姿を評価していただきあるべき姿への意見や提言を受けた。
- 教育活動について
 - ・校区民協議会への参加者が多くなり、学校・保護者・地域と一体となった活動が見られた。

4 課題

- 学校、家庭、地域が学校の教育目標を共有化し、それぞれの役割を担い協働しながら相互に責任を果たす活動の推進
 - ・学校運営協議会の全体構想図（目標、内容、方法）を作成する。
 - ・学校は、連携事業を三者、二者の視点から整理し、カリキュラムへ位置づける。
 - ・実働組織の自主的活動の促進と構成委員（協力者）の確保、人材発掘
- 学校運営協議会（実働組織を含めて）について、地域住民等への一層の啓発
 - ・広報誌の定期的配付や HP の立ち上げ

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- H24. 1 に 1 校をコミュニティ・スクールに指定し、2 校を H24. 4. 1 に指定。残る中学校 1 校は今年度から調査研究を行い、H26. 4. 1 指定を目指している。学校運営協議会委員と校区民協議会委員との意見交換を行いを相互理解深めた。

50 福岡県筑前町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会、学校・教育委員会、保護者・地域住民等と連携した学校運営を推進するための役割分担と学校運営への参画の在り方についての研究
- ①学校運営協議会、中学校と校区内の 3 つの小学校の保護者・地域住民との適切な役割分担の在り方の検討
- ②学校運営協議会の意見を反映させた教育活動の展開と充実の実践的研究

2 研究方法

- 先進校（人吉市立人吉第一中学校）を視察し、学校の教育活動を支援する組織の在り方と具体的な取組の計画と実際について調査を実施した。
- 生徒の自尊感情や学習意欲に関する調査と分析を福岡教育大学兄井教授に依頼し、調査結果を受けて、協議会において生徒の実態と目指す子ども像について検討した。

3 成果

- コミュニティ・スクールが学校や生徒の課題を把握し、その解決のための具体的な取組を協議、実践、評価、改善するといった、学校運営協議会の PDCA サイクルの在り方を確立することができた。
- 「コミュニティ・スクール便り」を保護者に配布したり、学校の HP にアップしたり、町の広報紙で紹介したりすることで、保護者や地域住民の認識を得ることができた。

4 課題

- 小・中学校間の連携を深めるために、協議会の委員の一部を小・中学校で兼ねるような仕組みをつくる必要がある。
- コミュニティ・スクールの担当教員が加配されない場合の役割分担、組織、運営の在り方を工夫する必要がある。
- コミュニティ・スクールの意義と役割分担について、教職員の理解を深める必要がある。

5 平成 24 年度 of 取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- すでに指定している中学校 2 校に加え、H24. 4. 1 に 4 小学校をコミュニティ・スクールに指定し、町内全ての学校で推進する。

[Http://www.town.chikuzen.fukuoka.jp/756.htm](http://www.town.chikuzen.fukuoka.jp/756.htm)

51 福岡県那珂川町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 保護者や地域住民の皆さんのニーズを学校運営により迅速かつ的確に反映させ、信頼される開かれた学校づくりを目指すため、学校運営協議会の具体的な推進の在り方についての研究
- ①保護者や地域住民の意向を適切に把握し、学校運営に反映させるための具体的な方法
- ②学力向上に係る学校の取組及び家庭学習の在り方や地域とともにすすめる規範意識の向上を図る具体的な方法

2 研究方法

- 地域住民や保護者対象のアンケートを実施し、学校への要望や願う子どもの姿を把握し、地域と一体となってすすめる「クリーン作戦」「あいさつ運動」を実施した。
- 家庭教育をすすめるリーフレットを作成し、全家庭に配布し家庭学習強化週間を実施するとともに小・中の交流授業及び地域住民への公開授業等を積極的にすすめた。

3 成果

- 学校・家庭・地域が一体となってすすめる教育活動の柱を決定し、具体的に推進することができた。
- 保護者・地域の学校への要望や願う子どもの姿を把握することができ、これからの具体的な活動に反映させていく方向ができた。
- 保護者・地域と一体となってすすめる「家庭学習」の推進「クリーン作戦」「あいさつ運動」等を通して、学校と地域との相互理解を深めることができた。

4 課題

- 家庭や地域の人材の積極的な導入を図り、協働ですすめる教育活動の一層の充実を図る。
- 学校運営協議会を通じた学校運営の在り方を多くの保護者や地域の皆さんへの周知を図る啓発の在り方と協議体制の確立。

5 平成 24 年度取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 研究指定校 3 校ともコミュニティ・スクールに指定し、学校運営を行いながら、引き続き研究を継続している。

[Http://nnakagawa.exblog.jp](http://nnakagawa.exblog.jp)

52 福岡県福津市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

①福間中学校

- ・学校運営協議会による分析・評価システムを確立する。
- ・中学校区での小・中 9 年間を通じた学習・生活指導体制システムを構築する。

②福間東中学校

地域・家庭（保護者）の学校経営参画のためのシステムを構築する。

③津屋崎中学校

学校運営方針等の承認に係る組織の在り方や学校の重点目標を達成するための運営体制の在り方を構築する。

2 研究方法

①福間中学校

学校運営協議会がいくつかの専門部会に分かれ、それぞれが独自に活動を進めていくシステムを研究する。校区内 3 小・中学校が 9 年間を通した一貫指導の指針を検討する。

②福間東中学校

学校運営協議会を設置することで、学校・家庭・地域が目指す子育て像を一致させ、学校・家庭・地域の役割・責任の明確化と相互補完のシステムづくりを研究する。

③津屋崎中学校

学校運営協議会を設置して、コミュニティ・スクールの推進することで学校・家庭・地域相互の「貢献」「支援」「協働」の具体的な手立てを構築し、その課題解決方法を研究する。

3 成果

①福間中学校

学校運営協議会が 5 つの部会（「学校経営評価」「学習アシスト」「学習内容向上」「生活環境改善」「広報活動充実」）に分かれ、協議会委員のメンバーがいずれかの部会に所属し、福間中学校のコミュニティ・スクール分掌と連携しながら、それぞれの部会が独自に活動を進めていくシステムを構築した。

校区内 3 小中学校が連携し、「学力」「体力」「心力」の部会を立ち上げ、それぞれの担当者が中心となって 9 年間を通した一貫指導の指針を作成した。

②福間東中学校

地域連携と地域融合を重点的特色とした新しいカリキュラムである EJC（東中カレッジ）を立ち上げた。

学校・家庭・地域の連携した取組の姿を示す啓発媒体（学校ナビ）を作成した。

③津屋崎中学校

コミュニティ・スクールの理解を進化させるために、学校だけでなく、PTA の会合

や地域での会合でコミュニティ・スクールの取組を協議するようになった。

また、日常の地域での活動に中学校の施設を利用し、中学校との関わりを持つとする動きが出てきた。

4 課題

①福間中学校

学校運営協議会の各専門部会が中心となって、「スキルアップ」「制服リユース」「地域人材によるゲストティーチャー・ボランティアティーチャーの活用」などの取組を継続していく。

②福間東中学校

学校改善のための学校関係者評価としての機能だけでなく、第三者評価の実施対象としての学校運営協議会にする。

③津屋崎中学校

コミュニティ・スクールの推進を通して、日常の授業改善を一層進めるために、地域に「ひと・もの・こと」を生かした実践の充実を図っていく。

5 平成 24 年度の実施状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○市内中学校区を単位として、コミュニティ・スクール研究構想の説明やコミュニティ・スクールの取組が見える授業を教職員・保護者・地域等へ発表・公開することにより、今後のコミュニティ・スクールへの推進及び教育活動の充実・改善に生かす取組を行う。

[Http://www.city-ukutsu.ed.jp/fukumaHigashi-j/](http://www.city-ukutsu.ed.jp/fukumaHigashi-j/)（福間東中学校）

[Http://www.city-fukutsu.ed.jp/fukuma-j/](http://www.city-fukutsu.ed.jp/fukuma-j/)（福間中学校）

[Http://www.city-fukutsu.ed.jp/tsuyazaki-j/](http://www.city-fukutsu.ed.jp/tsuyazaki-j/)（津屋崎中学校）

53 佐賀県嬉野市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 保護者・地域の意見を学校運営に的確に反映させるための学校運営協議会の在り方の研究
- 保護者・地域と学校が協働して取り組む体制やその実践内容の検討
- 地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するための研究

2 研究方法

- 熟議を取り入れることによって当事者意識の高揚を図った。
- 中学生として地域に貢献できることをテーマに熟議を行い、実践した。
- 保護者・地域と学校との協働に関する広報紙を 2 回作成し、塩田町内全戸に配布した。
- 学校運営協議会制度の趣旨やこれまでの研究の成果を嬉野市内の全教職員に配布した。

3 成果

- 熟議を持つことによって当事者意識が生まれ、実効性のある運営協議会になった。
- 教職員による熟議を開催したことで、開かれた学校づくりのための具体策を考えるよい機会となった。
- 熟議を通して、学校と地域が有用感を感じる協働が実践できた。この有用感がお互いの負担感を小さくし、協働の継続につながっていく。
- 研究報告書の配布を通して、コミュニティ・スクールの制度の有用性を明確に情報発信できた。

4 課題

- 嬉野市内では、小学校区単位で地域コミュニティが設立され、地域の方々との協働による地域貢献や学校支援活動が計画されている。このような活動の充実を図り、地域とともにある学校づくりを推進したい。
- 熟議の実践を通して、実効力のある学校運営協議会を目指したい。
- 学校と地域がお互いに取り組んで良かったという有用感を実感できるような協働を、熟議を通して追究したい。

5 平成 24 年度取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- H24. 4. 1 に吉田中学校をコミュニティ・スクールに指定をし、残りの 1 中学校も今後指定の予定である。
- 地域コミュニティと学校との協働の在り方を追究している。
- 地域と学校とをつなぐコーディネータに関する研究も行っている。

[Http://www.city.ureshino.lg.jp/edu/_14083.html](http://www.city.ureshino.lg.jp/edu/_14083.html)

54 佐賀県鹿島市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会に関する組織及び年間指導(活動)計画の検討
- ①平成 24 年度からの学校運営協議会の発足に向けて、学校運営協議会の委員はどのような人員で構成すべきかを検討し、本校の学校運営にとって最も有効な組織づくりをめざした。
- ②平成 24 年度からの学校運営協議会で、協議会の委員や学校職員は具体的にどのような活動を行っていくべきかを探り、年間活動計画を作成することとした。
- ③本校が地域とともにある学校づくりをめざしていくことを地域の住民に周知させるために、何をどのようにして伝えるべきかを検討することとした。

2 研究方法

- 年間 6 回の推進委員会において、明倫小の運営協議会はどのようなメンバーがどのような活動をしていくべきかを討議した。また、推進委員長の佐賀大学村上准教授からは、助言や指導を得た。
- 地域人材を活用した教育活動を積極的に取り入れて、その教育効果を検証し、次年度の教育計画への取り入れを検討した。
- 地域住民や保護者対象のアンケートを実施し、学校への要望や願う子ども像を把握し、推進委員会において、目指すべき取組の在り方を検討した。

3 成果

- 学校運営協議会規則を策定した。
- 明倫小学校の学校運営協議会の在り方を提言し、それに応じた協議会委員の構成メンバーの枠組みを策定した。
- 明倫小学校学校運営協議会の平成 24 年度活動計画を策定した。
- アンケート等の結果から、地域や保護者が学校に求めている内容や学校への支援が必要と保護者が考えている内容が分かった。

4 課題

- 平成 24 年度より正式に学校運営協議会を実施し、地域とともにある学校づくりのための学校運営方針の在り方、学校運営協議会の運営の在り方、地域人材を活用した教育活動の工夫等について探っていかなければならないと考えている。そのために課題としては次の項目が考えられる。
 - ・より教育効果の高い、地域人材を生かした教育活動の取り入れ
 - ・双方向性のある(互いにメリットのある)地域との連携
 - ・校内での地域連携コーディネーターの配置
 - ・地域とともにある学校づくりを進めようという教職員の意識の醸成

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○H24. 4. 1 より正式に明倫小学校運営協議会を設置し、運営を始めたところである。今年度は文科省のコミュニティ・スクールの充実・改善に関する実践研究事業の委託を受け、学校事務職員の加配を受けた。この職員が学校運営協議会のコーディネーターとなることで、事業がスムーズに進み、成果があがっている。今後、本校の学校運営協議会をさらに有効な組織にするために、実践と検証に取り組んでいるところである。

[Http://www2.saga-ed.jp/meirin-e/](http://www2.saga-ed.jp/meirin-e/)

55 佐賀県唐津市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会の組織・運営体制づくりと試行的実施のための具体的な検討
- 保護者や地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる方策の具体的な検討
- 学校運営協議会において、地域の人材やボランティア組織等の効果的な活用や連携方策を検討し、試行的に実施するための具体的な検討
- 学校運営協議会、学校・教育委員会、保護者・地域住民等との適切な役割分担の在り方の具体的な検討
- 地域住民、保護者等への制度周知、気運醸成のための広報・啓発活動の更なる推進

2 研究方法

- 委員での「平成 23 年度地域とともにある学校づくり推進協議会（熊本会場）」への出席、及び先進事例を参考に推進委員会での審議を重ね研究を深めた。
- 保護者代表、地域住民代表等で構成する委員会審議において、さまざまな学校教育に対する意見を聴取し、地域の中の学校の在り方について学校長等に意識づけを行った。
- 地域のボランティア組織と連携し、学校活動へ各種のボランティア活動の導入を試みた。
- 推進委員会の中に、実働支援組織として広報編集部をつくり、制度周知のための広報、活動内容の紹介等、地域への啓発を図るための広報紙発行を企画検討した。
- 学校の教育活動全般にわたって地域の人材を活用するための人材開発や実際の活動を試みた。

3 成果

- 学校運営協議会を試行したことで、次年度より実始動する協議会の運営方針が定まった。
- ボランティア活動については、地域団体等と連携し各種活動を実施した。その結果、地域から当校生徒に対する好評を得、更なる活動拡充の契機となり、今後の展望が期待できる。
- 広報紙の発行を 2 回実施し、住民からは在庫入手の申し出があるなど反響があり好評を得、一定の効果と地域や保護者への制度周知と啓発が図られた。
- 長期休業中の学習会への高校生の参加、3 年生面接練習での地域の人材の活用など、地域と連携して学校活動に取り組んだことにより、地域連携の中の学校づくりを推進させた。
- コミュニティ・スクールの「愛称」を公募することで、広く地域住民等へ気運醸成のための啓発を促進できた。

4 課題

○学校運営協議会が学校と地域をつなぐコーディネーターとして学校運営協議会と学校、PTA、校区内小学校、地域住民と連携を深めるための活動を行っているが、もっと持続性のある関わりを深めるための新たな取組が必要である。

5 平成 24 年度の実施状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○H24. 4. 1 に中学校 1 校をコミュニティ・スクールに指定し、研究を継続している。
○また、小学校 2 校を研究指定し、推進委員会を立ち上げ、コミュニティ・スクールについて研究している。（平成 24 年 10 月 31 日現在）

[Http://www3.saga-ed.jp/school/firstjhs/](http://www3.saga-ed.jp/school/firstjhs/)

56 熊本県宇土市

《平成23年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

【網田中学校】

○地域社会や家庭との連携と協力を一層進め、地域と家庭の教育力を高めるための、学校運営協議会と学校、教育委員会、保護者、地域住民等との適切な役割分担の在り方についての研究

- ①PDCAサイクルを踏まえた学校評価の開発・構築
- ②学校運営協議会委員の学校教育活動に参画していただく仕組みの工夫と新たな評価方法の改善

【走潟小学校】

○コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を運営していく上で、推進委員会等の円滑な運営の実現と学校や家庭、地域との連携強化を実現していく研究。

- ①組織・体制づくりのため

2 研究方法

【網田中学校】

○学校運営協議会を様々な職種の方々に構成員となっただき、承認・協議・評価という役割を持ちながら、学校方針や運営等に対して、意見を述べる。

○学校運営協議会を年5回実施。

○PTA 総会及び学校運営状況説明会等で説明したり、「学校運営協議会だより」等で周知したりした。

【走潟小学校】

○宇土市学校運営協議会規則に則り、基本構想を立て、走潟小学校運営協議会を構成した。

○先進校（菊池市立泗水西小学校）を視察し、運営協議会の運営方法や推進委員の役割について座談会形式での研修会を行った。

○走潟コミュニティプランの策定

- ・走潟コミュニティの構想を立て、現行の教育活動を見直し、年間計画を作成した。

○情報公開と学校評価

- ・情報の発信としてコミュニティ通信「つながり」を年間3回発行し、走潟校区全戸に配付した。
- ・コミュニティ・スクールの活動内容について周知を図るために、パンフレットを作成し、全戸に配付した。
- ・学校評価については、PDCAのサイクルを構築し、授業参観、フリーデー、公開授業、各行事等を評価の根拠として学校評価を行った。

3 成果

【網田中学校】

○PDCAサイクルを踏まえた学校評価システムが実現でき、課題が浮き彫りになることで、その改善に向けた協議が順調に進んだ。

①地域コミュニティとPTA組織の連携の在り方等を検討し、さらに学校運営の改善を図っていくべきとの方向性が示された。

②全職員の課題意識が高まり、小中学校の対策プロジェクトを実践する等、計画的、組織的に課題の克服に向けた取組の推進することができた。

【走潟小学校】

○保護者や地域住民を対象とした制度説明会を開催したことによって、学校運営協議会推進委員の選定をスムーズに行うことができた。

○先進校視察や平成 23 年度「地域とともにある学校づくり推進協議会」を通して、走潟小コミュニティプランの策定を行うことができた。

○学校便りやコミュニティ通信を走潟校区の各区長さんの協力により全戸に配付し、コミュニティ・スクールの啓発ができた。

○ボランティアに参加してくださる方やゲストティーチャーとして協力していただける方が増え、子どもたちの学習意欲の向上と学力の充実につながった。

○学校内部評価をもとにして学校運営協議会で熟議を重ね学校評価を深めることができた。また、会議では建設的な意見が多く、協働に向けての一步を踏み出すことができた。

4 課題

【網田中学校】

①学校運営協議会との密接なつながりができるよう、意見交換、委員参観体制、学校関係者評価システム等を再検討し、学校教育目標の実現に向けてさらなる推進を図ることの必要性。

②地域コミュニティとの連携については、特に中学校の生徒や保護者、教職員がどのように参画することが効果的なのかの協議。

【走潟小学校】

○コミュニティ通信は計画通り発行し、学校運営協議会制度の広報活動に有効であったが、ホームページによる広報活動は不十分であった。今後も地域住民、保護者等への学校運営協議会に関する広報活動を継続。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

【網田中学校】

○本年度も 7 月に第 1 回学校運営協議会を開催。月 1 回開催予定。9 月には学校運営協議会委員の方々に授業参観していただき、ご意見を伺った。

（平成 24 年 10 月 31 日現在）

【走潟小学校】

○H24. 7. 18 に第 1 回推進委員会を開催し、本校の経営方針について承認を得た。H24. 8. 2 に先進校（氷川町立竜北西部小学校）を視察し、学校運営協議会の運営方法や地域と学校の協働した実践について意見及び情報交換を行った。H24. 8. 21 に走潟コミュニティ・スクール全体会及び部会を開催し、各部会の活動内容について共通理解を図った。

[Http://www.city.uto.kumamoto.jp/q/aview/13/78.html](http://www.city.uto.kumamoto.jp/q/aview/13/78.html)

57 熊本県荒尾市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 地域に開かれ、地域の人々と協働で学校運営を進めるための、体制づくりと組織づくり、運用の在り方についての研究
- ①保護者や地域住民の意向を把握するための実態調査と分析
- ②関係者の当事者意識を向上させるための具体的方法の検討及び説明会
- ③組織づくり及び運営の方向性の提案と協議による学校運営協議会の体制の整備

2 研究方法

- 先進校（仙台市立七北田小学校）を視察し、地域の協力体制づくりについて情報を得た。
- 先進校（八代郡氷川町教育委員会）を視察し、学校運営協議会の組織づくりと運営方針について情報を得た。
- 地域住民及び推進委員対象に、学校と地域が協働で児童の教育活動を実践することの意義について、文科省コミュニティ・スクールマイスターの高木和久氏から講話及び助言を得た。
- 教職員や地域住民、保護者を対象にアンケートの実施を計画している。

3 成果

- 学校運営協議会制度の理解が進み、本市におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のように明らかになってきた。
- ①委員の構成については、学習サポート部、学校評価部、地域人材育成部の3本の柱を確立できた。特に人材育成については本市の課題であるので、市の自治体関係者やPTA役員などの協力のもと進めていく方向性が見えてきた。
- ②地域全体が当事者意識をもち、地域で子育てを行うまちづくりを実践するために、学校の課題、及び地域教育力の課題を明確にする必要がある。その課題把握のために意識調査を実施している。結果分析をもとに、この取組みが学校のためだけではないことを提案するのに有効である。

4 課題

- 今後数年を見据えた学校運営協議会の委員の人選を考え、協力者を増やしていく必要がある。
- 学校全体の取組としていく上で、地域に開かれた学校としての教職員の意識の向上を図る必要がある。
- 学校の取組ではなく、本市の取組として広げるために市の機関、行政との連携を強化する必要がある。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- H25. 4. 1 に学校運営協議会として発足する。そのための準備期間として研究を推進している。現在、設立推進委員会を開催し、組織づくり、委員の人選を検討している。
- 今年度中に、学校運営協議会の委員、組織、運営方針を確定する。また運営協議会規則を確定する。

[Http://www2.Higo.ed.jp/es/arao1es/](http://www2.Higo.ed.jp/es/arao1es/)

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

<p>1 本研究で目指したこと</p>
<p>○学校運営協議会の設置に向けて、学校運営に対する家庭・地域からの要望や推進委員会での意見などを踏まえて、取組の方向性を固めていった。</p> <p>①学校運営協議会設置に向けた組織体制づくりと協議会内容の検討 ②地域人材の効果的な活用の検討</p>
<p>2 研究方法</p>
<p>①学校への理解を深めるため、推進委員の方々に学校の概要（経営方針・研究計画など）を説明するとともに、推進委員会の運営方針の検討を決定した。</p> <p>②学校運営協議会における部会の設置と活動内容検討を行い、全体構想を協議した。</p> <p>③学校の実情を知ってもらうために、学校内の授業参観日に合わせてコミュニティ・スクール推進委員の方にも授業参観を行ってもらい、意見や感想を述べてもらい今後の学校運営の在り方に多くの示唆をいただいた。</p> <p>④学校運営協議会の組織について意見交換を行い、部会の設置について協議した。また、人材確保をどうしていくか検討した。</p> <p>⑤具体的取組（「あいさつ運動」をどうしていくか。）について、具体的協議を行った。また、人材確保の面からの協議を重ねた。</p> <p>⑥学校の課題や地域との連携を把握するため、保護者・生徒・職員を対象とした意識調査を実施し、課題についての検証を重ねた。</p> <p>⑦学校運営協議会のメンバーを決定した。また、来年度の組織・年間計画について検討した。</p> <p>⑧授業参観を行い生徒の様子を把握すると共に本年度の取組のまとめを行った。</p>
<p>3 成果</p>
<p>①学校運営協議会制度と設置するための取組を理解することができた。</p> <p>②学校運営協議会規則を策定した。</p> <p>③学校運営協議会の組織を検討し、既存組織との関連を整理した。</p> <p>④学校の状況を把握し、課題等の共有ができた。</p> <p>⑤地域の人材や地域の文化等の活用について検討し、次年度へとつなげることができた。</p>
<p>4 課題</p>
<p>○アンケートを実施して学校の課題等を把握してきたが、十分な検証までにはいたっていないため、課題を解決するための組織づくりと支援体制を検討する。さらに、組織の部会の具体的な内容を検討する。</p> <p>○地域人材の効果的な活用については、スクールボランティアの募集を図ると共に、各種団体との連携を検討する。</p> <p>○地域に開かれた学校を運営していくために、学校施設の効果的な活用を検討する。</p> <p>○学校運営協議会委員の選定方法について、ルールを検討する。</p>
<p>5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）</p>
<p>○H24. 4. 1 現在で5校をコミュニティ・スクールに指定しながら推進を図っている。また、H24 年度に委託事業を行っている1校については、H26. 4. 1 指定予定である。</p>

59 熊本県大津町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校を核とした教育・学習の町づくりを通したもりかわ目指す子ども像のはぐくみ「続ける」
 - ①もりかわ目指す子ども像の育成
 - ②支援から協働へ
 - ③事務局体制の見直し
 - ④学校の自立
 - ⑤学校評価とリンク
- 「広げる」
 - ①検討委員会の開催
 - ②発信の場づくり

2 研究方法

- もりかわ目指す子ども像を実現するために、保護者、地域住民、教職員によるアンケートを実施し、それに基づく授業、行事を行い、適時児童の実態調査結果を公表。児童の変容を実感し、学校評価の参考とする。
- 学校、家庭、地域、行政の役割分担を明確にするとともに、四者の協議を計画的に実施し、支援から協働への転換を図る。
- 平成 23 年度の取組を整理・統合し、事務局体制を見直し、次世代への繋ぎができる体制づくりを行う。
- 校内研修で指導方法を工夫改善しながら、学校の自立を強化する。
- 検討委員会「コミュニティ・スクール導入部」を開催し、もりかわコミュニティ・スクールの原型を形づくる。
- 各種会議、学校便り等による発信を通して、町全体に発信する。

3 成果

- 各行事や学校開放の「教育の日」などでの来校者が飛躍的に増加。
- 学校、家庭、地域での協働の行事づくりが実現。
- 学校通信等での情報発信、戸別訪問、プリントの手渡し等の取組で地域の中に効果的に情報が入っている。
- 地域と職員との間に信頼関係が育ちつつあり、地域の中の教職員であることを実感している。

4 課題

- 学校が、自分たちでできることをしっかり持ち、そのことを地域と共有する取組がまだ不十分である。

- 目指す子ども像実現のための具体的手立てが明確になっていない。
- コミュニティ・スクールへの保護者の理解を深め、保護者が自立するための働きかけの工夫が必要である。
- 事務局体制の負担を減らすための組織づくりが必要である。

5 平成 24 年度の実施状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 平成 23、24 年度「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進への取組」
 - ・研究内容 A：コミュニティ・スクールへの導入促進に関する調査研究事業に指定し、継続中 H25. 4. 1 指定予定

[Http://www3.higo.ed.jp/morikawa/](http://www3.higo.ed.jp/morikawa/)

60 熊本県小国町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校、家庭、地域の連携を図り、町ぐるみの支援体制を確立する学校運営協議会の設置に向けた研究
- ①学校経営や教育活動に生かすための学校運営協議会による学校評価の在り方の検討
- ②小中一貫教育の充実を中核に据えた学校運営協議会の在り方の研究
- ③人材の確保や委員の研修、効率的な事務局体制の工夫など、学校運営協議会を継続的に発展させるための方法の研究

2 研究方法

- 学校運営協議会規則、学校運営協議会で取り扱うべき議題の在り方、学校運営協議会の構成員について検討した。
- 支援コミュニティと学校運営協議会の実際を知るために、人吉市立第一中学校を訪問し視察研修を行った。
- 先進校視察で学んだことなどを生かし、目指す生徒の姿、支援コミュニティの検討をした。
- 学校運営協議会の立ち上げと、地域人材、教育資源の効果的な活用の在り方について検討した。

3 成果

- 推進委員会と先進校視察研修等を重ねることで、本校におけるコミュニティ・スクールの在り方についての方向性が明らかになった。
- ①保護者や生徒のアンケートのよる評価・分析を行い、学校運営等に生かすことができた。
- ②小中学校ともに実施している「小国学」において、地域の人材活用や教育資源の効果的な活用するための支援コミュニティの設置が必要であることがわかった。
- ③学校運営協議会を継続的に発展させるためには、支援コミュニティを担当する方々と、生徒の両者にメリットがあることが、大切であるとわかった。

4 課題

- 目指す生徒の姿や支援コミュニティ等について、学校運営協議会による学校評価を行い、取組みの成果と課題を共有し、改善点を見だし、地域の願いを反映した、よりよい学校経営を目指す必要がある。
- 小中一貫教育の基で、将来的には小中一体となったコミュニティ・スクールの設置を目指して行く必要がある。

5 平成 24 年度取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 本町の町立学校 2 校（小学校 1 校、中学校 1 校）のうち、小学校を H22.10.1 に、中学校を H23.11.1 にコミュニティ・スクールとして指定した。町独自の研究を継続している。

[Http://sakura1.higo.ed.jp/jHs/oguni_jHs/](http://sakura1.higo.ed.jp/jHs/oguni_jHs/)

61 熊本県水俣市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと
<ul style="list-style-type: none">○学校運営協議会の組織、運営体制づくりの具体的な検討○保護者や地域住民の意向を適切に把握し、運営や教育活動に反映させる方策の検討○学校運営協議会による地域の人材やボランティア組織等の効率的な活用や連携方策の検討
2 研究方法
<ul style="list-style-type: none">○先進校（熊本県人吉市立人吉第一中学校、福岡県春日市立春日西小学校、佐賀県嬉野市立嬉野中学校、嬉野市立塩田中学校、熊本県玉名市立天水中学校）の視察を行い、協議会の運営、取組についてヒアリング。○推進委員会にて、組織図（案）の作成○保護者を対象に、学校に対するニーズや児童の実態等についてアンケート実施○学校運営協議会制度を理解してもらうため、パンフレットの作成及び配布
3 成果
<ul style="list-style-type: none">○学校運営協議会委員の選定方法を定め、人選を行った。○保護者アンケートより、保護者の学校に対するニーズや、家庭や地域での児童の実態を把握することができた。○学校運営協議会を中心とした組織づくりについて検討し、来年度に向けて準備を進めることができた。
4 課題
<ul style="list-style-type: none">○推進委員会による試行をとおして、学校運営協議会の組織や運営について検証する必要がある。○保護者や地域の理解を得るために、保護者説明会、地域説明会を開催する必要がある。○地域人材やボランティアの効率的な活用と連携については引き続き検討。
5 平成 24 年度 of 取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）
<ul style="list-style-type: none">○推進委員を協議会委員とみたとて試行し、改善点を洗っている。○組織・運営体制の改善を行い、平成 24 年度中に指定予定。

62 大分県臼杵市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと
<p>○学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な検討と学校運営協議会を継続的に発展させるための方法の研究</p> <p>①学校運営協議会の組織・運営体制づくり</p> <p>②学校運営協議会を継続的に発展させるための方法</p>
2 研究方法
<p>○推進委員会を「(試行)学校運営協議会」と位置付け、学校運営協議会の組織・運営体制づくりの規則と役割分担、活動計画の具体的な案を策定する。(推進委員会 4 回)</p> <p>○推進委員会の準備と集約のため、実行委員会を行う。(実行委員会 4 回)</p>
3 成果
<p>○学校運営協議会組織づくりが進むとともに、本市におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のように明確になった。</p> <p>○委員の構成は、地域の自治体関係者や PTA 役員など、各組織の方に依頼することで、その後の活動への協力体制が作りやすくなる。また、下部組織をつくり実働できる体制をつくと継続的に発展させることができる。</p>
4 課題
<p>○コミュニティ・スクールの事務・連絡調整等を行う人材の確保が必要。</p>
5 平成 24 年度取組状況 (平成 24 年 10 月 31 日現在)
<p>○H24. 4. 1 に研究指定校 2 校を合同でコミュニティ・スクールに指定する。</p> <p>Http://usu-usukiminami-e.oita-ed.jp/</p>

63 大分県津久見市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○地域の実情に合った学校運営協議会の組織・運営体制の在り方、地域人材の効果的な活用と「地域の学校」意識を啓発する連携の在り方について研究。

- ①地域の実情に合った学校運営協議会の組織・運営体制の在り方の検討及び試行。
- ②地域人材の効果的な活用と「地域の学校」意識を啓発する連携の在り方の検討及び試行。

2 研究方法

○先進校(福岡県春日市立天神山小学校・熊本県菊池市立泗水西小学校)の視察、「地域とともにある学校づくり推進協議会」熊本大会に参加し、委員や部会等の在り方や事業推進についてのヒアリング、研修を実施。

○地域住民、保護者を対象としたアンケートを実施し、アンケート結果に基づき推進委員会において、事業推進に向けた取組の検討及び試行を行った。

3 成果

○県内外の視察や、学校通信、保護者説明会により、学校運営協議会制度への理解が深まり、組織体制、事業の推進への協力体制が構築された。

- ①当市研究校で取り入れている地域団体関係者、保護者と連携した取組を整理・統合等の検証をする中で、研究校の実態に合った持続可能なシステムにすることが可能であることがわかった。
- ②保護者会、PTA 総会、アンケート等を実施するなかで「コミュニティ・スクール」の意味や意義を広く広報することができた。また、学校運営支援を推進するため、「学び」「安全・安心」「環境整備」「伝統文化」等の支援団体の発足準備及び試行ができるなど、地域、保護者との連携を図る試みが推進した。

4 課題

- コミュニティ・スクールの推進を今後進めていくための協力団体、協力者の確保。
- コミュニティ・スクールの取組の内容等について、学校の教職員と地域の協力団体、協力者等の間でさまざまな検討を行うためのしくみづくりや機会等を設ける必要がある。

5 平成 24 年度取組状況(平成 24 年 10 月 31 日現在)

○研究指定校 2 校のうち、平成 24 年 4 月 1 日に 1 校をコミュニティ・スクールに指定し、市独自の研究を継続している。残り 1 校及び平成 24 年度に研究指定校 1 校を指定し、研究を継続中。平成 25 年度にコミュニティ・スクール指定を 1 校行う予定。

[Http://syoun.oita-ed.jp/tsukumi/kentoku/](http://syoun.oita-ed.jp/tsukumi/kentoku/)

[Http://syoun.oita-ed.jp/tsukumi/aoe/](http://syoun.oita-ed.jp/tsukumi/aoe/)

64 大分県豊後高田市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校と家庭・地域が教育課題を共有し、効果的な改善策を提起する新しい学校運営の在り方
- ①学校と家庭・地域が教育課題を共有する方法
- ②効果的な改善策を提起する新しい学校運営の方法

2 研究方法

- 学校教育や地域教育力の課題や改善策の方向性を定めるため、地域住民や保護者を対象とした意識調査を実施。
- 小規模校に合った研究推進部会等の取組方法を決定するため、地域とともにある学校づくり推進協議会（熊本大会）参加や先進校（尾道市立土堂小学校）視察を実施。
- 地域人材を活用しての学校教育の在り方を教育課程に位置付けるため、地域の方々や保護者が参加した学校行事について検討した。

3 成果

- 学校運営協議会制度の理解が進むとともに、推進校におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のように明確になった。
- ①学校・家庭・地域の三者が一体となった行事を行うことにより、教育課題の共有が図りやすくなり、課題に向けた取組が充実する。
- ②効果的な改善策を提起するためには、学校評価や学校関係者評価等を反映させ、地域の教育力を生かした取組が有効である。

4 課題

- 関係機関との連携が進む中で、連絡調整の充実や行事等の精選が必要。
- 年度ごとに、3つの研究推進部会（学び・環境・安全）の企画・運営の検証が必要。

5 平成 24 年度取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- H24. 4. 1 に研究指定校 1 校をコミュニティ・スクールに指定し市独自の研究を継続している。現在、上記の 1 校を含め 2 小学校 1 中学校を指定している。また、研究指定校 3 校が本年度より調査研究を行っている。

[Http://www.city.bungotakada.oita.jp/kyoiku/page_00149.html](http://www.city.bungotakada.oita.jp/kyoiku/page_00149.html)

65 大分県玖珠町

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

○生徒指導に課題があったため、学校運営協議会を設置し、学校をオープン化することで、家庭、特に地域住民の教育への参画を進め、その課題解決を推進しようとした。

2 研究方法

- コミュニティ・スクールの意義や取り組むべき方向性を研修した。
- コミュニティ・スクールの先進地の現状を調査するため、福岡県春日市立春日北中学校を視察した。
- 学校と地域住民による地区コミュニティとの共通認識や役割分担を明確にするため、運営協議会委員に自治組織代表等が参加した会議を重ねた。

3 成果

- 学校運営協議会を設置した。
- 学校運営協議会委員の学校運営に対する意識を変えることができた。
- 地域コミュニティが学校行事等に参画していく意識の共有が図ることができた。

4 課題

- 学校運営協議会の意義について、保護者への啓発が未だ浸透していないので、意識調査を行い、啓発とともに学校運営の参考とする予定。
- 地域の人材を活用して、個別指導を行う「寺子屋学習」を開始する予定。

5 平成 24 年度取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

○H24. 4. 1 に小学校 1 校、中学校 1 校を新たにコミュニティ・スクールに指定し、現在 3 校が取り組んでいる。

66 横浜市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 地域に開かれ、地域の人とのつながりの中で学校運営を進めるための、協議会の設置方法とその運用の在り方についての研究
- ①学校運営協議会の機能を活性化させるための手立て
- ②学校運営協議会を中心として学校運営が組織的、継続的に改善されるための手立て（学校評価の充実）

2 研究方法

- 先進校（市内、他都市）を視察し、委員構成の在り方や効果的に協議する方法についてヒアリングを実施。
- 推進委員会において、協議の方向性や制度の詳細について学識経験者等からの助言を得た。
- 保護者対象のアンケートを実施し、学校への要望や願う子ども像を把握し、推進委員会において、目指すべき取組の在り方を検討した。

3 成果

- 学校運営協議会制度の理解が進むとともに、本市におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のように明確になった。
- ①委員の構成は、地域の自治体関係者や PTA 役員、近隣の学校管理職、学識者など、バランスよく選出するとともに、教育活動への展開を見通し、協力体制を構築することが重要。
- ②当事者意識を向上させるには、地域の意見を効果的に反映することが必要であり、そのためには、学校関係者評価と連動させることが有効である。
- ③設置者である教育委員会とともによりよい運営の在り方を追究していくこと。

4 課題

- 今後数年を見据えて、推進委員以外の人材を早急に見出し、協力者を増やしていくことが必要。
- 学校全体の取組としていく上では、教職員と地域住民等の協力者との意思疎通を図る機会を工夫することが必要。
- 学校運営協議会の設置推進をより一層進めるためには、効果のあった事例を積極的に発信していかなければいけない。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 平成 24 年 10 月 1 日現在、学校運営協議会設置校は 87 校である。そのうち、委託研究を受けているのは 2 校。
- 「横浜市教育振興基本計画」では平成 26 年度末までに 120 校に設置することを数値目標としている。

[Http://www.edu.city.yokoHama.jp/tr/ky/Hamaup/tHeme10/index.htm](http://www.edu.city.yokoHama.jp/tr/ky/Hamaup/tHeme10/index.htm)

67 京都市

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な検討
- 保護者や地域住民の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる方策の検討
- 地域の人材やボランティア組織等の効果的な活用や連携方策の検討

2 研究方法

- 効率的な事務局体制の工夫の推進及び学校運営協議会を継続的に発展させるための方法、学校評価との関連づけの実証の推進のため、「地域とともにある学校づくり」推進協議会に参加し、全国での取組事例を研修材料とした。
- 地域や保護者のニーズの把握と分析のため、学校運営協議会による学校関係者評価の在り方の検討や、地域と保護者へのアンケートを実施し、その結果の分析、検証を重ねた。
- 既存の各組織等との役割分担や組織の再構築について検討するため、各企画推進委員会の取組を進め、実践をしながら検証する。

3 成果

- 平成 23 年度の研究指定校 22 校について、全て同年度中に学校の御意見番の機能と応援団の機能が一体となった学校運営協議会が設置された。
- 地域や家庭の人材、ボランティア組織の効果的な活用と有効な組織づくりを進めることができ、学校運営協議会の組織の活性化につなげることができた。
- 学校関係者評価を学校運営協議会で行うことに見直したことで、後期の学校評価において、保護者、地域の方のニーズを学校運営や教育活動により反映することができた。
- 「地域とともにある学校づくり」推進協議会に参加し、事務局運営体制や学校評価についての理解を深めることができた。また、委員の研修材料としても活用し、事務の効率化や地域のニーズの把握を進めるのにも役立てることができた。

4 課題

- 継続的に活動を展開できる学校運営協議会の在り方を「熟議」を通して検討していく必要がある。
- 学校運営協議会を継続的に発展させるための人材確保と事務局体制の在り方の研究、また地域住民が参画していける活動の創造をしていく必要がある。
- 学校運営協議会において、役割分担の明確化を図る等、より効率的・合理的な運営が望まれる。

5 平成 24 年度取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 今年度新たに 14 校を指定し、設置に向けた研究に取り組んでいる。

[Http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000038884.html](http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000038884.html)

《平成 23 年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業の成果等》

1 本研究で目指したこと

- 学校運営協議会設置に向けた課題の解決及び学校運営協議会設置後の運用方法の研究
- ①学校運営協議会の設置に向けた組織や運営体制の課題の把握、課題解決に向けた具体的な方法の研究
- ②学校運営協議会、学校・教育委員会、保護者・地域住民等における適切な役割分担の在り方の研究
- ③保護者や地域住民等の意向の学校運営や教育活動への反映に向けた方策や委員構成の在り方等の研究

2 研究方法

- 研究校に設置した推進委員会において、学校運営協議会の設置に伴うメリット・課題等について、地域・保護者の代表者と協議した。
- 推進委員会において、協議の方向性や制度の詳細について、学識経験者（神戸親和女子大学洲脇教授）から助言を得た。
- 先進校（四日市立四郷小学校・水沢小学校・中部中学校・山手中学校、京都市立嵯峨中学校、春日市立春日南中学校・天神山小学校）を視察し、学校運営協議会の実情や体制整備等についてヒアリングを行った。

3 成果

- 推進委員会を通じて、学校運営協議会に関する保護者や地域住民の理解を図った上で、保護者や地域住民の学校運営協議会に関する意識の実態を把握することができた。
- 先進校の視察を通じて、神戸市域に適した学校運営協議会の在り方を検討する上で、有益な情報を収集することができた。

4 課題

- 学校運営協議会の設置に伴う学校や地域・保護者の会議参加や責任拡大等の負担増を懸念する意見が根強い。
- 学校運営協議会の運営を行う校内外の体制をいかにして確保するのか解決策を確立できなかった。

5 平成 24 年度の取組状況（平成 24 年 10 月 31 日現在）

- 課題として浮き彫りとなった保護者や地域住民の理解・協力、校内外の体制確保など、学校運営協議会の設置に関する対応策を検討している。